平成30年度 第1回安平町未来創生委員会 議 案



6月に開催された「菜の花さんぽ」の様子

日 時 平成30年6月28日(木) 午後6時30分

場所安平町役場早来庁舎

【会議レジュメ】

- 1 開 会
- 2 委員長挨拶
- 3 町長挨拶

4 議事

- (1)第2次安平町総合計画 中期基本計画の策定に係る諮問について
- (2)第2次安平町総合計画 中期基本計画の策定方針(案)について【資料6】
- (3)安平町まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況等について【資料1~資料4】
- (4)地方創生推進交付金事業の評価・検証について【資料5】
- 5 その他
- 6 閉 会

【安平町未来創生委員会の役割について】

○安平町未来創生委員会条例

(所掌事務)

- 第2条 委員会は、町長の諮問に応じて、次に掲げる事項を調査審議し、答申する。
 - (1) 安平町まちづくり基本条例(平成25年安平町条例第32号)第23条に規定する<u>総合計画(以下</u>「総合計画」という。)の策定に関する事項
 - (2) その他町長が特に必要と認める事項
- 2 前項に掲げるもののほか、委員会は、次に掲げる事項に関し、町長に意見を述べることができる。
 - (1) まち・ひと・しごと創生法(平成26年法律第136号)第10条に規定する<u>まち・ひと・しごと創</u>生に関する施策についての基本的な計画の策定、見直し及び進行管理に関する事項
 - (2) 総合計画の見直し及び進行管理に関すること。
 - (3) その他町長が特に必要と認める事項



未来創生委員会は、次の2つの計画の策定・見直し・進行管理となります。

- (1) 第2次安平町総合計画(H29~H38までの町の全体計画)
- (2)安平町まち・ひと・しごと創生総合戦略(H27~H31までの町の人口減少対策)

【議事(1)第2次安平町総合計画 中期基本計画の策定に係る諮問について】

資料

安政推第 854 号 平成30年6月28日

安平町未来創生委員会 委員長 小 林 正 道 様

安平町長 及川 秀一郎

第2次安平町総合計画 中期基本計画の策定について (諮問)

平成30 (2018) 年度をもって第2次安平町総合計画 前期基本計画の計画期間が終了するため、平成31 (2019) 年度から平成34 (2022) 年度を計画期間とする第2次安平町総合計画 中期基本計画を策定します。

この計画の内容について、安平町未来創生委員会条例第2条第1号の規定に基づき、安平町未来創生委員会の調査審議を賜りたく、諮問いたします。

記

1. 諮問事項

第2次安平町総合計画 中期基本計画の策定について

安平町中期基本計画策定に向けた

てパパ・ママ座談会」

我が家の家計点。

各20名

~夢をかなえるライフプラ

プログラム

▶ライフプラン講座◆

子育て世代の皆さまが知りたい、子育ての将来設計、ライフプラン、家計を今一度 見直し、夢をかなえるための方法についてわかりやすく学んでいきます♪

◆ グループワーク ◆

安平町で子育て中の皆さまが集い、子育てのまち安平町の実現に向け、普段の生活で 感じている声をお聞かせください!

平成30年7月28日(土)

▶午前の部 10:00 ~ 11:30

▶午後の部 13:30 ~ 15:00

▶午前の部 早来町民センター

(3階 中集会室)

▶午後の部 追分公民館

(2階



対象18歳以下のお子様がいるご家庭

当日の託児もご用意しています (対象:0 オ〜小学校3年生)



講師紹介

ファイナンシャル・プランナー 星 洋子 氏

(FPオフィス・スターサポート)



一般企業で10年以上経理・総務業務に従事しな がら、我が家の家計の見直しのためにFP (ファイナンシ ヤル・プランナー) の勉強を始め、同時にFPの資格を 取得。ライフプランを提案するFPとして相談業務、 ▶ セミナー講師などを中心に活躍中。

安平町役場 政策推進課 政策推進グループ 催】

〒059-1595 安平町早来大町95番地 総合庁舎1階

TEL: 0145-22-2751 FAX: 0145-22-2026 E-mail: kikaku@town.abira.lq.jp

参加申込書(子育てパパ・ママ座談会) 7月 17 日締め切り

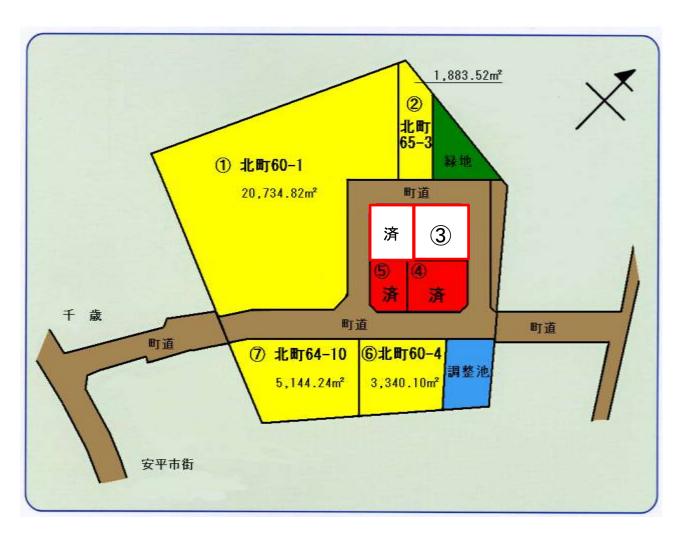
(電話・メールにて申込む場合は、 以下の事項をお伝えください。)

TEL: 0145-22-2751 FAX: 0145-22-2026 E-mail: kikaku@town.abira.lg.jp

(ふりがな) 氏 名		住 所	〒 −
同伴者	名	電話番号	
当日の託児希望	有(名)·無	特記事項	
	※希望有の場合(才児)		

北町工業団地の分譲状況

	区画	業種	業務内容	操業時期 (予定)
1	①の一部、 ②	建設業、林業	チップ製造 バイオマス用や燃料用の木製チップの生産	H30.5
2	①の一部	自動車整備業	自動車整備	H32 ~ H33 年頃予定
3	①の一部	製造業(生産用機械器具)	・工場加工用設備の製作修理保全・設備業保守点検	H32.2 予定
4	3	獣医療	事務所兼自宅	H29.10
5	6,7	農業機械の輸入 及び卸販売	農業機械の輸入、組立て、整備販売	H32.10 予定



分譲宅地 販売状況(平成29年度末)

分譲地名称	3分譲	地 計	ララタウン	おいわけ	若草	団地	アイリスタウン	
総区画数	44	10	13	137 235 6		8		
	売却数	残区画数	売却計	残区画数	売却数	残区画数	売却数	残区画数
平成17年度まで	354		108		222		24	
平成18年度~ 平成26年度まで	45		14		1		30	
平成27年度	1		0		0		1	
平成28年度	2		0		0		2	
平成29年度	12		0		11		1	
平成30年度								
平成31年度								
平成32年度								
合計	414	26	122	15	234	1	58	10
販売率	94.1%	_	89.1%	_	99.6%	_	85.3%	

平成29年度 安平町まち・ひと・しごと創生総合戦略の 進捗状況 (平成29年度末現在)

資料1 全体進捗状況

資料2 基本目標に係るKPIの進捗状況

資料3 分野別の重要業績評価指標に係るKPIの進捗状況

資料4 進行管理・評価・改善等シート(A3版)~別冊

安平町まち・ひと・しごと総合戦略 全体進捗状況

平成29年度実績(H30.3末時点)

1 総合戦略の推進状況

(1. 順調に進んでいる 2. 概ね順調に進んでいる 3. やや遅れている 4. 遅れている 5. その他)

2 進捗状況の説明及び設定根拠

総合戦略の基本目標に基づく各施策を実施してから3年が経過し、徐々に成果が現れているものもあり、総合戦略の進行状況として「概ね順調に進んでいる」と評価している。

生活の基盤となる雇用・くらし分野においては、一定程度の成果を見せているが、全国的に人口減少が進む中で、当町における自然減少対策については数値として成果が見出せていない。外部要因に占める割合が大きいが、KPIを意識した進捗把握・進行管理により事業のスピードアップを図りたい。

3 主な施策と取組状況

■基本施策『雇用』 ~(1)企業誘致の促進と町内企業への継続的支援

○工業団地の販売

平成 29 年度に懸念事項であった北町工業団地の5件の分譲を決定(3件売買済み)し、KPIの目標値を達成。北町工業団地キャンペーンの実施により成果につながっている。今後は、追分地区の工場適地などの PR を行っていくとともに、相談企業の求める土地情報の提供などを行っていく。

設定項目	基準値	重要業績評価	進捗管理				
	本午但	指標/KPI	H27 年度	H28 年度	H29 年度		
工業団地分譲販売数	1	累計2件	0件	0件	5件 (累計5件)		

■基本目標『くらし』 ~(1)移住・定住施策の推進

〇宅地の販売

平成29年度において計12区画(若草11区画、アイリス1区画)を販売し大きく販売率を上昇させた。今後のさらなる販売促進に向けて、子育て世代に特化した事業との連携や情報提供の充実を図るとともに、子育て世代に魅力ある分譲地の売り込み方法等を検討していく必要がある。

設定項目	基準値	重要業績評価	進捗管理					
	本午但	指標/KPI	H27 年度	H28 年度	H29 年度			
町分譲宅地の販売率 の向上	90.7%	94.1%	90.9%	91.7%	94.1%			

■基本目標『回遊・交流』 ~ (1)回遊・交流ステーション形成事業の推進

○道の駅オープンに向けて

町内事業所や団体などによる商品開発が進むなど、道の駅開業に向け町全体で取組む機運が高まりつつある。H31 の開業を見据えたイベント事業の検討やプロモーション活動などソフト面における効果的な事業展開を行っていくこととしている。

交付金の種類	設定項目	基準値	重要業績評価	進捗管理			
		奉华 他	指標/KPI	H27 年度	H28 年度	H29 年度	
地方創生推進交付金	道の駅オープンによる		3 2 万人				
社会資本整備交付金	来訪客数(H31 開業)		(H31 年度)				

■その他

基本目標『子育て』〜追分地区子育て関連施設の集約による一体的支援の展開 基本目標『くらし』〜公共施設等の再編、集約による子育て支援サービス、行政サービ スのワンストップ化事業

安平町まち・ひと・しごと創生総合戦略

計画期間:平成27年度~平成31年度(5ヵ年)

基本目標にかかるKPIの進捗状況

\triangle		目	標指標(KPI)				進	歩 管 I	里	
分野	基本目標	指標項目	現状値	H31年 目標値	分野別 KPI有無	H27年度 (H28.3)	H28年度 (H29.3)	H29年度 (H30.3)	H30年度 (H31.3)	H31年度 (H32.3)
	①子どもを産 み育てる環 境整備のた めに	合計特殊出生 率の向上	1.44人 (H24-H26)	1.60人	_	1.46人 (H25-27)	1. 42人 (H26-28)	1.36人 (H27-29)		
自然減		小学校児童 数・中学校生 徒数の維持・ 向上	56人 (H26.5)	60人	_	① 6 1 人 ② 5 3 人 (H27.5)	① 7 1 人 ② 7 3 人 (H28.5)	①58人 ②59人 (H29.5)		
自然減少対策	②将来の不安 を 取 り 除 き、いつま でも安全・ 安心に住み	70歳以上の転 出高齢者の抑 制	9人 (H18-H25平均)	4人	_	16人 (H27年)	3 2人 (H28年)	17人 (H29年)		
	続けられる まちづくり のために	町民健康寿命 の延伸(75-84 歳の介護認定 率)	18.7% (H26.3末)	15%		17.5% (H28.3末)	17.1% (H29.3末)	17.2% (H30.3末)		
	③強みを活かした産業と雇用の場づくりのため	新規就農件数	1組 (H26年度)	累計8組	有	O組	3組5名 (累計3組5名)	1組1名 (累計4組6名)		
社会減	12	創業・起業 件数		累計5件	有	5件	3件 (累計8件)	0件 (累計8件)		
社会減少対策	④移住・定住を見据えた流動人口の確保のため	交流人口数の 増(観光者数)	42万人 (H25年度)	65万人		41.6万人	38.0万人	3 8.2万人		
	(2	社会増減の均 衡実現(転入 者数-転出者 数)	△59.6人 (H18-H25平均)	±0人	_	△31人 (H27年)	△125人 (H28年)	△35人 (H29年)		

安平町まち・ひと・しごと創生総合戦略

分野別の重要業績評価指標に係るKPIの進捗状況

- 1 雇用
 2 子育て
 3 教育
- ④ くらし ⑤ 回遊·交流 ⑥ 情報発信

① 雇 用 【強みを活かした産業と雇用の場の創出】

(1) 企業誘致の促進と町内企業への継続的支援

【重要業績評価指標/KPI】(KPIの累計はH27~H31までの累計数)

		重要業績評価		ì	進 捗 管 玛	<u> </u>	
設定項目	基準値	単安未視計価 指標/KPI 	H27年度 (H28. 3)	H28年度 (H29.3)	H29年度 (H30.3)	H30年度 (H31.3)	H31年度 (H32.3)
企業からの問い合わせ件数 【政策推進G】	3件 (H26年度)	累計20件	5件	9件 (累計14件)	13件(累計27件)		
工業団地分譲地販売数 【政策推進G】	-	累計 2件	0件	0件	5件 (累計5件)		
廃止した公共施設等の企業 による利活用数 【政策推進G】	0件 (H26年度)	累計 2件	1件	1件(累計2件)	0件(累計2件)		
次世代型生産プラント植物 工場の誘致 【政策推進G】	1	累計 1件	0件	0件	0件		
企業立地促進条例による支援 【政策推進G】	3件 (H26年度)	累計20件	4件	2件(累計6件)	4件 (累計10件)		

(2) 地域資源を活用した地域ブランド化支援と新たな産業創出・起業支援

【重要業績評価指標/KPI】(KPIの累計はH27~H31までの累計数)

		重要業績評価 - 指標/KPI	進 捗 管 理				
設定項目	基準値		H27年度 (H28.3)	H28年度 (H29.3)	H29年度 (H30.3)	H30年度 (H31.3)	H31年度 (H32.3)
地域ブランド化推進支援事 業による新産品の創出 【商工労働観光G】	2件 (H26年度)	累計15件	1件	2件 (累計3件)	6件(累計9件)		
農商工連携による6次産業 化関連企業・団体数 【商工労働観光G】	2件 (H26年度)	累計 4件	0件(累計2件)	0件(累計2件)	0件(累計2件)		
起業・創業相談件数 【商工労働観光G】	I	累計10件	3件	3件 (累計6件)	3件 (累計9件)		
新規起業・創業件数(親族 以外の事業継承を含む) 【商工労働観光G】	_	累計 5件	5件	3件(累計8件)	0件(累計8件)		

(3) 新規就農者対策

		 重要業績評価		Ľ	生 捗 管 玛	I	
設定項目	基準値	│ 単安未視評価 │ 指標/KP│ │	H27年度 (H28. 3)	H28年度 (H29. 3)	H29年度 (H30.3)	H30年度 (H31.3)	H31年度 (H32.3)
体験実習・就農研修生の受 入れ数(組)【農政・畜産G】	1組 (H26年度)	累計10組	3組5名	3組4名 (累計6組9名)	4 組 7 名 (累計10組16名)		
認定新規就農者数(組) 【農政・畜産G】	1組 (H26年度)	累計 8組	0組	3組5名	1組1名 (累計4組6名)		
新規就農住宅の設置 【農政・畜産G】	2 軒 (H26年度)	3軒 (H31年度)	0軒	0軒	0軒		
農産品ブランド継承に向けた地域おこし協力隊の活用数【農政・畜産G】	I	累計 2人	0人	0人	2人		
農業経営基盤強化促進事業実施件数【農業委員会】	1件 (H26年度)	累計 8件	0件	2件	1件 (累計3件)		

(4) 商工業継承者対策

【重要業績評価指標/KPI】(KPIの累計はH27~H31までの累計数)

		重要業績評価 指標/KPI	進歩管理					
設定項目	基準値		H27年度 (H28.3)	H28年度 (H29.3)	H29年度 (H30.3)	H30年度 (H31.3)	H31年度 (H32.3)	
起業・創業相談件数(再 掲)【商工労働観光G】	_	累計10件	3件	3件 (累計6件)	3件 (累計9件)			
新規起業・創業件数(親族 以外の事業継承を含む) (再掲) 【商工労働観光G】	_	累計 5件	5件	3件 (累計8件)	0件(累計8件)			
地域おこし協力隊制度を活用した商工業継承候補者の 受入れ【商工労働観光G】	_	累計 2人	0人	0人	0人			

(5) 町内企業等による若者雇用の支援等によるU・I・Jターンの促進

		重要業績評価	進 捗 管 理					
設定項目	基準値		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
		│ 指標/KPI │	(H28. 3)	(H29. 3)	(H30. 3)	(H31. 3)	(H32. 3)	
町外に居住する町内企業従								
業員の移住・定住数	_	累計50人	0人	0人	0人			
【政策推進G】								
東胆振定住自立圏の連携事								
業による居住・就労・生活支		連携事業	連携事業	連携事業	連携事業			
援等に係る情報提供	_	1事業	0事業	0事業	1事業			
【政策推進G】								

② 子育て 【女性が働きながら子育てできる環境の創出】

(1) 子育て支援施設の整備促進と充実

【重要業績評価指標/KPI】(KPIの累計はH27~H31までの累計数)

		新西米 建亚体		ì	進	里	
設定項目	基準値	重要業績評価 指標/KPI 	H27年度 (H28.3)	H28年度 (H29.3)	H29年度 (H30.3)	H30年度 (H31.3)	H31年度 (H32.3)
追分地区子育て関連施設の 集約による一体的支援の展 開【子育て支援G】	保育園・幼稚園な ど子育て支援関連 施設 町内4か所	旧追分庁舎を改修 し、児童福祉複合 施設として全てを 1か所に集約	整備中	整備中	整備完了		
追分地区児童福祉複合施設の設置による放課後児童クラブ登録者定員数の増 【子育て支援G】	30人 (H27年5月)	40人 (H31年度)	30人	30人	31人		
はやきた子ども園の民間による魅力ある運営への移行に伴う町外幼児の広域入所数の増【子育て支援G】	2人 (H27年5月)	15人 (H31年度)	4人	3人	4人		
保護者・町民と行政等が一体となった魅力ある園庭・公園整備の実施数【子育て支援G】	_	累計2事業	0事業	1事業(累計1事業)	1事業(累計2事業)		

(2) 子育て支援サービスの充実

【重要業績評価指標/KPI】

		壬 西娄结莎伍		ì	進 捗 管 玛	<u> </u>	
設定項目	基準値	重要業績評価 指標/KP	H27年度 (H28.3)	H28年度 (H29.3)	H29年度 (H30.3)	H30年度 (H31.3)	H31年度 (H32.3)
追分地区における一時預かり、休日保育利用者数 【子育て支援G】	I	年間延べ 150人 (一時預かり+休 日保育)	0人	0人	年間延べ 145人 (一時預かり +休日保育)		
子育てへの不安・負担を感じる保護者の割合軽減(ニーズ調査)【子育て支援G】	4 9.3% (H25年度実施)	3 5.0% (H31年度)	I	l	_		
教育委員会・福祉担当課の 団体支援策の実施による子 育てサポーター登録者数の 増【社会教育G】	13人 (H26年度)	20人 (H31年度)	16人	16人	16人		

(3) 出産・子育ての経済負担軽減策の拡充

		 重要業績評価	進歩管理					
設定項目	基準値		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
		│ 指標/KPI	(H28. 3)	(H29. 3)	(H30. 3)	(H31. 3)	(H32. 3)	
特定不妊治療費助成額の拡 大による希望者数の増 【健康推進G】	4人 (H26年度)	累計25人	10人	10人(累計20人)	5人 (累計25人)			
子育て費用負担の軽減を求める保護者の割合軽減 (ニーズ調査)【子育て支援G】	5 8.3% (H25年度実施)	4 5.0% (H31年度)	_	_	_			

(4) 乳幼児等の健康の確保

【重要業績評価指標/KPI】

		重要業績評価	進 捗 管 理					
設定項目	基準値	里安未祺計価 指標/KPI	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
			(H28. 3)	(H29. 3)	(H30. 3)	(H31. 3)	(H32. 3)	
乳幼児健康診査受診率の向上(独自実施の5歳児健 診)【健康推進G】	87.3% (H22年度) ↓ 92.3% (H25年度)	9 5.0%以上 (H31年度)	9 4.9%	98.2%	9 7.9%			

(5) 小児医療体制の充実

		重要業績評価	進 捗 管 理				
設定項目	基準値	里安未祺計価 指標/KPI	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		11166/171	(H28. 3)	(H29. 3)	(H30. 3)	(H31. 3)	(H32. 3)
町内医療機関における休日・夜間救急体制の維持 【健康推進G】	1か所 (H26年度)	1か所 (H31年度)	1か所	〇 か所 (累計1か所)	〇 か所 (累計1か所)		

③ 教 育 【ふるさとを愛し、可能性を引き出すための教育】

(1) 学校教育の充実

【重要業績評価指標/KPI】

		重要業績評価		ì	進	I	
設定項目	基準値	星安未限計画 指標/KPI	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		1日1宗/「八」「	(H28. 3)	(H29. 3)	(H30. 3)	(H31. 3)	(H32. 3)
			・小学校	・小学校	・小学校		
			5科目中	4科目中	4科目中		
			4科目で全	3科目で全	1科目で全		
			国平均正答	国平均正答	国平均正答		
全国学力・学習状況調査		全国平均点以	率以上	率以上	率以上		
(全科目平均正答率)	_	上	・中学校	• 中学校	・中学校		
【学校教育G】			5科目中	4科目中	4科目中		
			1科目で全	全国平均正	1科目で全		
			国平均正答	答率以上の	国平均正答		
			率以上	科目0科目	率以上		
コミュニティ・スクール導	4 +5	0 松 国		1 園	1 園		
入校(認定こども園への導	4校 (HOC 年度)	8校·園	6校	(累計7校・	(累計8校・		
入を含む。)【学校教育G】	(H26年度)	(H31年度)		園)	園)		

(2) ふるさと教育・学社融合事業の推進

【重要業績評価指標/KPI】

		重要業績評価		ì	生 捗 管 돼	<u> </u>	
設定項目	基準値	重安未積計価	H27年度 (H28.3)	H28年度 (H29.3)	H29年度 (H30.3)	H30年度 (H31.3)	H31年度 (H32.3)
ふるさと教育・学社融合事 業への地域人材活用数の増 (参考値:謝礼額)【社会教 育G】	195千円 (H26年度)	220千円 (H31年度)	380千円	576千円	588千円		
「おはよう!プロジェクト」の全町立学校への導入 【学校教育G】	1 校 (H26年度)	6 校 (H31年度)	1校	5校 (累計6校)	0校 (累計6校)		
社会教育活動への参加者数の増(参考値:チャレンジ塾 参加者数)【社会教育G】	114人 (H26年度)	150人 (H31年度)	118人	112人	93人		

(3) 地域内教育振興対策(道立高等学校振興)の推進

		新西米 建亚体		ĭ	生 歩 管 5	<u> </u>	
設定項目	設定項目 基準値	重要業績評価 指標/KPI	H27年度 (H28.3)	H28年度 (H29.3)	H29年度 (H30.3)	H30年度 (H31.3)	H31年度 (H32.3)
追分高等学校からの就職・ 進学率の向上【子育て支援G・ 学校教育G】	87.9% (H26年度末) *33人中29人 が進学・就職 (進学9人・ 就職20人)	100% (H31年度)	8 3.3%	9 2.0%	87.9%		
各種検定料補助による資格 取得者の増【子育て支援G・学 校教育G】	56人 (H26年度)	60人 (5か年平均)	21人	25人	69人		

(4)教育における経済負担軽減策の拡充

【重要業績評価指標/KPI】(KPIの累計はH27~H31までの累計数)

			進 捗 管 理				
設定項目	基準値		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		│ 指標/KPI	(H28. 3)	(H29. 3)	(H30. 3)	(H31. 3)	(H32. 3)
町独自の奨学金制度による	15人	m-1 1		7人	11人		
人材育成数の増(新制度含む)【学校教育G】	(H26年度)	累計75人	8人	(累計15人)	(累計26人)		

(5) 地域文化・スポーツ活動等の活性化

【重要業績評価指標/KPI】(KPIの累計はH27~H31までの累計数)

		新西米 建河(西	_亚					
設定項目	基準値	重要業績評価 指標/KP	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
			(H28. 3)	(H29. 3)	(H30. 3)	(H31. 3)	(H32. 3)	
少年文化・スポーツ団体、 中学部活動における全国大 会出場件数 【学校教育G、社 会教育G】	_	累計 2件	12件	9件(累計21件)	10件 (累計31件)			
地域スポーツ・健康増進活動の推進に資する地域おこし協力隊の任用 【社会教育G・地域推進G】	_	累計 1人	0人	0人	0人			

(6)教育施設整備の促進

(重文术)例 III 1 (M15)									
		 重要業績評価	進歩管理						
設定項目	基準値		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		
		│指標/KPI │	(H28. 3)	(H29. 3)	(H30. 3)	(H31. 3)	(H32. 3)		
町立学校施設改修実施件数 (老朽対策)(町立学校の うち5校対象)【学校教育G】	1 校 (H26年度)	累計 4校	1校 (累計1校)	0校(累計1校)	0 校 (累計 1 校)				
学校トイレの洋式化対応 【学校教育G】	_	累計 3校	0校	1校(累計1校)	0校(累計1校)				

④ くらし【すべての世代の不安を取り除く良好な生活環境づくり】

(1) 移住・定住施策の推進

【重要業績評価指標/KPI】(KPIの累計はH27~H31までの累計数)

至文术原间画指例/111	T (III T) NAT (III	重要業績評価		道	生 捗 管 玛	1	
設定項目	基準値	指標/KPI	H27年度 (H28.3)	H28年度 (H29.3)	H29年度 (H30.3)	H30年度 (H31.3)	H31年度 (H32.3)
町分譲宅地の販売率の向上 【政策推進G】	9 0.7% (H26年度末)	9 4.1%	9 0.9%	9 1.7%	94.1%		
新規住宅建設数の増 【政策推進G】	17戸 (H26年度)	累計100戸	1 2戸	14戸 (累計26戸)	27戸(累計53戸)		
町普通財産の売却件数 【施設G】	_	累計10区画	0 区画	5 区画 (累計 5 区画)	0区画		
総合戦略の施策実施による 子育て世帯の転入数 【政策推進G】	_	累計80人 *年6世帯を 上乗せ換算	2世帯5人	2世帯5人 (累計 4世帯10人)	5世帯18人 (累計 9世帯28人)		
町外に居住する町内企業従 業員の移住・定住数(再 掲) 【政策推進G】	_	累計50人	0人	0人	0人		
東胆振定住自立圏の連携事業による居住・就労・生活支援等に係る情報提供(再掲)【政策推進G】	_	連携事業 1事業	連携事業 0事業	連携事業 0事業	連携事業 1事業		

(2) 生活インフラの整備・長寿命化の推進

【重要業績評価指標/KPI】

		壬 西 类		進	生 捗 管 珥		
設定項目	基準値	│重要業績評価 │指標/KP│ │	H27年度 (H28. 3)	H28年度 (H29. 3)	H29年度 (H30.3)	H30年度 (H31.3)	H31年度 (H32.3)
町道舗装率【土木・公園G】	6 1.6% (H25年度)	6 2.7% (H31年度)	6 2.1%	6 2.9%	6 2.9%		
水道普及率の向上【水道課】	8 2.9% (H25年度)	88.2% (H31年度)	8 4.2%	8 5.1%	87.7%		
下水道普及率の向上 【水道課】	66.3% (H25年度)	78.0% (H31年度)	7 2.7%	7 3.9%	7 5. 3%		
橋梁長寿命化修繕率(対象 22橋) <mark>【建設G】</mark>	4.5% (H26年度)	5 0.0% (H31年度)	4.5%	9.1%	9.1%		
公共施設等の再編・集約に よる子育て支援サービス・ 行政サービスのワンストッ プ化事業 【総務G】	関係施設 5 施設 (H26年度)	行政機能 …1施設 児童福祉複合施設 …1施設 新設を伴わな い施設集約	整備中	整備中	整備済		

(3) 超高齢社会に対応した医療・福祉・介護の充実

		手 西坐 建 莎压	進 捗 管 理					
設定項目	基準値	重要業績評価 指標/KP	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
			(H28. 3)	(H29. 3)	(H30. 3)	(H31. 3)	(H32. 3)	
町内医療機関における休日・夜間救急体制の維持 (再掲) 【健康推進G】	1か所 (H26年度)	1か所 (H31年度)	1か所	〇カ・所 (累計1か所)	〇か所 (累計1か所)			

地域見守り活動を行う団体 数の増【福祉G】	14団体 (H26年度)	20団体 (H31年度)	14団体	17団体	19団体	
健康寿命延伸事業の実施に よる医療費の削減 【健康推進G】 *介護認定率の低減は数値目標 に掲載	I	対平成26年度 ▲5,065千円 (H31年度)	対H26年度 +5,137千円	対H26年度 ▲57,729千円	対H26年度 ▲94,602千円	
特別養護老人ホーム待機者 の減【国保・介護G】	70人 (H26年度)	6人 (H31年度)	38人	31人	35人	

(4)シルバー世代が活躍できる生涯現役社会の実現

【重要業績評価指標/KPI】

		重要業績評価	進歩管理					
設定項目	基準値	里安未祺計価 指標/KPI	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
			(H28. 3)	(H29. 3)	(H30. 3)	(H31. 3)	(H32. 3)	
シルバー世代を含む町民に よるNPO法人等の設立支援 制度の創設 【地域推進G】	ı	1事業 (H31年度)	1事業(制度創設)					
農村高齢者等を活用した農産物集出荷組織の設立 【地域推進G】	_	1団体 (H31年度)	0団体	1団体	0団体			

(5) 商業の振興

【重要業績評価指標/KPI】

		新西米 建莎伊	進歩管理					
設定項目	基準値	重要業績評価 指標/KP	H27年度 (H28.3)	H28年度 (H29.3)	H29年度 (H30.3)	H30年度 (H31.3)	H31年度 (H32.3)	
商店数の維持 【商工労働観光G】	73戸 (H26年度)	80戸 (H31年度)	74戸	70戸	70戸			
年間商品販売額 【商工労働観光G】	約64億円 (H26年度)	7 0 億円 (H31年度)	_	_	_			
拠点施設による民間イベント事業 【商工労働観光G】	1件	累計10件	11件 (内、街中拠 点活用助成 金事業1件)	13件 (内、街中拠 点活用助成 金事業1件)	13件 (内、街中拠 点活用助成 金事業2件)			

(6) 地域公共交通体系の再編

	- 4							
		 重要業績評価	進 捗 管 理					
設定項目	基準値		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
		│指標/KPI │	(H28. 3)	(H29. 3)	(H30. 3)	(H31. 3)	(H32. 3)	
デマンドバス登録者数の増 【地域推進G】	579人 (H26年度)	760人 (H31年度)	612人	652人	685人			
デマンドバス・循環バス年間利用者数の増 【地域推進G】	6,570人 (H26年度)	8,400人 (H31年度)	6, 160人	7, 397人	6, 980人			

(7) 再生可能エネルギーの利活用に向けた研究

【重要業績評価指標/KPI】(KPIの累計はH27~H31までの累計数)

		重要業績評価	進歩管理					
設定項目	基準値	重安未限計画 指標/KPI	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
		拍倧/ 八	(H28. 3)	(H29. 3)	(H30. 3)	(H31. 3)	(H32. 3)	
再生可能エネルギーの活用 事例 【商工労働観光G】		累計 2件	0件	4件(累計4件)	2件 (累計6件)			
次世代型生産プラント植物 工場の誘致(再掲) 【政策推進G】	1	累計 1件	0件	0件	0件			

(8) 地域コミュニティ活性化の推進

【重要業績評価指標/KPI】(KPIの累計はH27~H31までの累計数)

		新西 类 建 示 体		ì	進 捗 管 3	理	
設定項目	基準値	重要業績評価 指標/KPI	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		101000	(H28. 3)	(H29. 3)	(H30. 3)	(H31. 3)	(H32. 3)
まちづくり事業支援交付金 の活用団体の増 【地域推進G】	2団体 (H26年度)	累計40団体	10団体	15団体 (累計 25団体)	7団体 (累計 32団体)		
町内各種団体の法人化 【 <mark>地域推進G】</mark>	1団体 (H26年度)	累計 3団体	0団体	2団体	1団体 (累計 3団体)		
過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業を活用した地域数 【地域推進G】		累計 1団体	0件	0件	0件		
地域支援員としての地域おこし協力隊の活用数 【地域推進G・商工労働観光G】	I	累計 1人	0人	0人	2人		

(9) 防災対策の推進

		新西米 建莎伊	進 捗 管 理					
設定項目	基準値	重要業績評価 比博 / K D I	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
	本一 指標/KPI	(H28. 3)	(H29. 3)	(H30. 3)	(H31. 3)	(H32. 3)		
エリア放送網世帯カバー率 の増 <mark>【情報G】</mark>	9.8% (H26年度)	95%以上 (H31年度)	4 9.5%	9 3.0%	9 3.0%			
自主防災組織数の増 【情報G】	10団体 (H26年度)	20団体 (H31年度)	13団体	17団体	19団体			
災害時備蓄計画に基づく備 蓄基準達成率の向上 (H26年 度⇒H31年度)【情報G】	①食料78.6%、 ②水79.7%、 ③ストーブ100% ④毛布47.6%	①食料100% ②水100% ③ストーブ100% ④毛布76.2%	①100% ②100% ③100% ④ 66.7%	①100% ②100% ③100% ④ 70.5%	① 65.7% ②120% ③100% ④ 47.6%			

⑤ 回遊·交流【地域の観光資源を活用した回遊·交流の仕組みづくり】

(1)回遊・交流ステーション形成事業の推進

【重要業績評価指標/KPI】(KPIの累計はH27~H31までの累計数)

		新西米		Ķ	生 捗 管 耳	I			
設定項目	基準値	重要業績評価 指標/KP 	H27年度 (H28. 3)	H28年度 (H29.3)	H29年度 (H30.3)	H30年度 (H31.3)	H31年度 (H32.3)		
「道の駅」のオープンによる来訪客数(H31年度オープン予定) 【道の駅経営推進G】	_	32万人 (H31年度)	_	_					
サテライト施設・未来に残 したい風景の選定数 【商工労働観光G】	I	累計10か所	0か所	6か所	0か所				
域内観光ルートの選定数 【商工労働観光G】	_	累計 3本	2本	2本 (累計4本)	2本 (累計6本)				
外国人ツアー客の受入れ数 【商工労働観光G】	77人 (H25年度)	累計500人	0人	0人	0人				

(2) スポーツ交流の推進

【重要業績評価指標/KPI】

		重要業績評価	進歩管理				
設定項目	基準値	│ 単安未積評価 │ 指標/KP│ │	H27年度 (H28.3)	H28年度 (H29.3)	H29年度 (H30.3)	H30年度 (H31.3)	H31年度 (H32.3)
アイスアリーナの通年化事 業による稼動可能日数の増 【社会教育G・総合教育G】	170日 (H26年度)	300日 (H31年度)	31日	285日	284日		
合宿所利用者数【社会教育 G·総合教育G】	2,339人 (H26年度)	3,000人 (H31年度)	2,298人	2,811人	2,840人		
合宿活動団体数の増 【社会教育G・総合教育G】	35団体 (H26年度)	50団体 (H31年度)	6 3 団体	114団体	129団体		

(3) グリーンツーリズムの推進

		新西 类 建 示 压		ì	進 捗 管 耳	T	
設定項目	基準値	│ 重要業績評価 │ 指標/KP│ │	H27年度 (H28. 3)	H28年度 (H29. 3)	H29年度 (H30.3)	H30年度 (H31.3)	H31年度 (H32.3)
グリーンツーリズム登録バンクの登録農家数 【商工労働観光G】	_	10戸 (H31年度)	0戸	0戸	0戸		
農村滞在型余暇活動機能整備計画の策定による各種規制緩和の実現 「商工労働観光G」	_	旧早来町域の 規制緩和実現 (H31年度まで)	未策定	未策定	策定済 H30.4施行		
町内グリーンツーリズム受 託体制(団体)整備 【商工労働観光G】	_	1団体 (H31年度)	1団体	1団体	0団体 (累計2団体)		
グリーンツーリズム事業 受入れ数の増 【商工労働観光G】	228人 (H26年度) *東胆振子ど もGT推進 連合会事業	500人 (H31年度) *観光協会主 催事業を含 む	284人	282人	673人		

(4) 合併10周年を契機とした地域間交流の推進

【重要業績評価指標/KPI】

		新西 类 建 动 压		ř	進	I	
設定項目	基準値	│ 重要業績評価 │ 指標/KPI	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
			(H28. 3)	(H29. 3)	(H30. 3)	(H31. 3)	(H32. 3)
合併10周年記念関連事業参加者数(H28年度)*あびら夏!うまかまつりを除く。【総務G】	_	延べ5,000人 (H28年度)	0人	延べ 7,677人	_		
あびら夏!うまかまつり入 場者数 【商工労働観光G】	30,000人 (H26年度)	32,000人 (H31年度)	30,000人	20,000人	30,000人		
地域間交流スポーツ大会参 加者数の増 【社会教育G】	120人 (H26年度)	200人 (H31年度)	108人	148人	150人		

(5) 広域連携事業の推進

	1 1 1 (>)(11.61.29.0				
		 重要業績評価		ì	進 捗 管 ヨ	里	
設定項目	基準値		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		│指標/KPI │	(H28. 3)	(H29. 3)	(H30. 3)	(H31. 3)	(H32. 3)
PDCAサイクルに基づく共生 ビジョンの見直し(定住自 立圏構成自治体による共生 ビジョン見直しにおいて KPI設定) 【政策推進G】	_	_	共生ビジョン策定		共生ビジョ ン見直し		
胆振管内市町による東京23 区との連携事業 【商工労働観光G】	_	累計 5事業	0事業	2事業(累計2事業)	1事業(累計3事業)		

⑥ 情報発信 【的確な情報提供による町のイメージアップ】

(1) 戦略的シティプロモーションの推進

【重要業績評価指標/KPI】(KPIの累計はH27~H31までの累計数)

		重要業績評価		ì	進 捗 管 玛	1	
設定項目	基準値	│ 里安未傾計価 │ 指標/KP│ │	H27年度 (H28.3)	H28年度 (H29.3)	H29年度 (H30.3)	H30年度 (H31.3)	H31年度 (H32.3)
特別住民制度登録者数 【商工労働観光G】	9人 (H26年度)	累計50人	50人	2人 (累計52人)	5人(累計57人)		
ふるさと納税額・返礼品経 費の増 【 <mark>総務G】</mark> (参考: H27.4月~10月) 寄附額 66,310千円	(H26年度) ふるさと納税 額 24,416千円 返礼品経費概 算額 7,000千円	(H31年度) ふるさと納税 額 100,000千円 返礼品経費概 算額 30,000千円	ふるさと 納税額 289,582千 円 返礼品等 経費(シス テム利用料 等含む) 132,262千 円	テム利用料等含む)	ふるさと 納税額 379,350千 円 返費(シス テム利用料 等含む) 221,387千 円		
フェイスブック「いいね」 の数 【情報G】	821 (H27年11月)	3,000 (H31年度)	896	1, 120	1, 310		
地域ブランドランキング 【情報G】	対象外	100位以内	対象外	対象外	対象外		

(2) 情報通信技術を活用した情報提供システムの整備

【重要業績評価指標/KPI】

		新西 类 建 动 体		ì	進	I	
設定項目	基準値	重要業績評価 指標/KP	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		拍悰/ 【 「	(H28. 3)	(H29. 3)	(H30. 3)	(H31. 3)	(H32. 3)
エリア放送網世帯カバー率	9.8%	9 5 %以上	4.0 50/	0.0.00/	0.0.00/		
の増(再掲) 【情報G】	(H26年度)	(H31年度)	4 9.5%	9 3.0%	9 3.0%		
リニューアル後HP訪問者	1, 120, 964回	200%増	C 100天日	14 007天日	10.040天日		
(回) 【情報G】	(H26年度)	(H31年度)	6, 183百回	14,927百回	19,849百回		

(3) 職員の意識改革と広報技術力の向上

		新西 类		ì	生 捗 管 功	<u> </u>	
設定項目	基準値	│ 重要業績評価 │ 指標/KPI	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		7日1示/「\」	(H28. 3)	(H29. 3)	(H30. 3)	(H31. 3)	(H32. 3)
あびらチャンネル動画コン							
テンツ作成専門スタッフと		2人	0.1	0.1	0.1		
して地域おこし協力隊の活	_	(H31年度)	0人	2人	2人		
用数 【情報G・地域推進G】							
主体となる広報媒体の変更 による広報紙面の段階的縮 小 【情報G】	_	ページ数削減	削減数 0ページ	削減数 0ページ	削減数 42ページ		

安平町まち・ひと・しごと創生総合戦略

平成29年度 進行管理・評価・改善等シート

P(プラン) 計画と目標

安平町まち・ひと・しごと創生総合戦略の施策分野である「雇用」「子育て」「教育」「くらし」「回遊・交流」「情報提供」の記載内容及び重要行政評価指標(KPI)

D (実行) 施策の実施

Pで掲げた施策分野に対応し、実現 するために計上された投資的事業。

*補正予算で対応した事業並びに経常的経費及びゼロ予算については、最終評価の段階で追記する。

C (チェック) 評価

Dの施策の実施によって得られた成果 を検証し、評価・反省を行う。

* KPI達成度の観点から評価

A(アクション) 改善

Cの検証・評価・反省を踏まえ、KPI 達成に向けて、翌年度以降に反映・ 改善を行っていく。

平成30年4月 各課照会

平成30年6月 庁内会議、未来創生委員会

方向性:強みを活かした産業と雇用の場の創出

資料4

関連基本目標

❸強みを活かした産業と雇用の場づくりのために

P(プラ	ン)計画と目標					D(実行) 施策の実施			C	(チェック)	評価					A(アクション) 改善
具体内容 [雇用]	掲載した主な事業例	KPI (重要業績評価指標)	関係事業名	当	グループ	全体概要	事業内容	項目	基準値	H27年 度	H28年 度	H29年 F 度	l30年 度	H31年 度	KPI 目標値	次年度以降に向け 改善点
(1)企業誘致の促進と町内企業への継続的支援				まちま	: t	商流分析を行い、地元企業と取引のある企業に対しダイレクトメールを送付す	•新聞広告	企業からの問合せ件数	3件	5件	9件	13件			累計20件	*H30年度以降に向けた 改善点、改善策を記入
・災害時リスク分散を検討するIT系事業者など、道内 外の企業に対して当町の地理的優位性や安価な分譲 地などをPRし、企業誘致の促進を図ります。		○企業からの問い合わ せ件数 累計 20件	企業誘致PR事業	推進推	推進	るとともに、引き続きメディアを使ったPRを行い企業誘致する。 *加速化交付金活用(H28)	·誘致企業PR業務	工業団地分譲地販売数	_	0件	0件	5件				【政策推進G】 工業団地以外におい も企業進出を検討して
・長い日照時間と少雪など恵まれた立地条件を活かした	○首都圏企業等への企業誘致PR・ 分譲地キャンペーン事業	○工業団地分譲地販売 数 累計 2件	北町工業団地特別販売キャンペーン	まちま推進	きち			廃止した公共施設等の企業によ る利活用数	0件	1件	1件	0件			⊞ ⇒1 o //.	る企業もあり、追分地の工場適地などをPR ていくとともに進出企
欠世代型生産プラントによる植物工場の誘致に取り組 みます。	○廃止した公共施設等を利活用した企業誘致の推進	○廃止した公共施設等 の企業による利活用数 累計 2件		推進 排	王	による特別販売を行い、企業立地及び 企業誘致を行う。	・H29は特別販売の強化	次世代型生産プラント植物工場の誘致	_	0件	0件	0件			累計1件	の求める土地の情報 供を行っていくとともに 継続的なPR活動を行
・町内企業の工場増設、設備更新等に対する助成制 度や、町誘致企業会の各種活動への協力など、立地企	○次世代型生産プラントによる植物 工場誘致(再生可能エネルギー活 用)	○次世代型生産プラン ト植物工場の誘致 累	廃止した公共施設の活用によ る企業誘致の取組み	施設・まち・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	まち	閉校となった旧富岡小学校等の利活 用を目指し、民間企業による活用、誘 致を行う。	企業向け住宅の公募(旧消 防宿舎)	企業立地促進条例による支援 [評価欄]KPIの進捗状況、KPI	3件 達成に向い	4件けた課題が	2件 点や不足	4件 点を記入【	政策推定	進課】		ながら、企業誘致を追 ていく。
業の持続的な経営を支援します。 地理的優位性に着目したベンチャー企業や投資家などからの様々な相談や問い合わせがある現状にあることから、将来的な地域雇用や活性化の可能性を追求し、具本的な提案の実現に向けた行政支援を行います。	○企業立地促進条例に基づく支援	計 1件 ○企業立地促進条例に よる支援 累計 20件						【政策推進G】 平成29年度において、北町工業 が伸びたこと及び北町工業団地 る。								
2)地域資源を活用した地域ブランド化支援と新たな産業 削出・起業支援			安平町地域ブランド化推進支		きち	新ブランドの確立を目指し、新たな特 産品の開発や既存商品の付加価値向	支援補助金	地域ブランド化推進支援事業に よる新産品の創出	2件	1件	2件	6件			累計15件	*H30年度以降に向けた改善点、改善策を記入
地域資源を活かした新商品の開発や商品化、宣伝普及活動等を行う企業等への支援を通じ、地場産品の付加価値の可上(ブランド化)に取り組みます。			援事業	推進推	進進	上の取組を支援する。 *加速化交付金活用(H28)	人区間列亚	農商工連携による6次産業化関 連企業・団体数	2件	0件	0件	0件				【商工労働観光G】 ・ふるさと納税の返礼 や道の駅オープンを動
ふるさと納税制度における返礼品としての地域特産品の活用 「道の駅」に併設する物産販売所・農産物直売所の設置な	○地域ブランド化事業(新産品創出 事業)活動への支援	○地域ブランド化推進 支援事業による新産品	創業者等支援事業	まち 推進 推	きち	まち中で開業する創業者と事業を継承する地域おこし協力隊を支援する。また、まち中の景観保全のための空き店舗の活用等を支援する。 (H28年度	創業者支援(空き店舗賃料 及び空き店舗改修助成)	起業·創業相談件数 新規起業·創業件数(親族以外		3件	3件	3件			累計10件	機に、販路が広がりっ あることから、新商品 既存商品の定着と販 拡大につなげていく。
、販路拡大を契機として、農商工連携の6次産業化に向け 取組みを支援します。	○農商工連携による6次産業化の 促進	の創出 累計 15件 ○農商工連携による6 次産業化関連企業・団		まちま		事業開始) 商業の活性化と創業起業を促すため、	H28:策定済み	の事業継承を含む) [評価欄]KPIの進捗状況、KPI				· · ·	産業経済	斉課】	※可3件	また、農産物直売・力 推進に向けた取組み より支援を行いなが、
新たな産業創出や起業に関する相談が、あと一歩で実現に Eらない現状にあることを踏まえ、産業競争力強化法に基づく 創業支援事業計画」を策定し、町・商工会・金融機関など、	○創業支援事業計画に基づく起 業・創業支援(初期投資軽減、起 業・創業セミナーなど)	体数 累計 4件 ○起業·創業相談件数	創業支援事業計画の策定	推進推進	進進	産業競争力強化法に基づく創業支援 事業計画を策定するもの。 起業創業を促す取組みとして、創業支	1120. MALIHOP	【商工労働観光G】 ・地域ブランド化推進支援事業に は、新商品の定着やいかに商品					周に進ん	でいる。		商工連携につなげて く。
関係機関と一体となった起業・創業支援を行います。 購買力調査やニーズ調査を行い、チャレンジショップ制度など	○東胆振定住自立圏の連携事業による地場産品の販路拡大とブランド	累計 10件 ○新規起業・創業件数 (親族以外の事業継承	関係機関と連携した創業支援 事業の展開	まち 推進 推	きち	援計画に基づき、商工会・金融機関・ 行政などの関係機関と連携した創業塾 や相談会などを行う。	·創業塾 ·起業相談会	・農商工連携による6次産業化はな取り組みまでは至っていないの作れられるなど、農商工連携や7	Dが現状。	しかし、ま	安平産を活	5用したお酒			ほど)が	・制度活用を促すたぬ 創業者等支援事業補 金の要件緩和の改正
已業に向けたきっかけづくりを通じて、増加する空き店舗対策 取り組みます。	力の創出と情報発信	を含む) 累計 5件	食の商品開発事業 【H29】	企画 道財政 駅		道の駅の魅力を高めるため、地場産品 を活用した商品開発等の取組を支援 する。 *推進交付金活用(H29)	支援補助金	・平成28年度から創業者等支援事業 まだ居住しているという課題もあって	美補助金制 、利用実約	度を創設し 責がなく、空	したが、廃葬 ≧き店舗対	業店舗の多く 策や創業支援	景にはつか	ながってい	で人が	行っていく。 ・創業塾の開催支援を行っていくほか、起業
東胆振定住自立圏の連携事業として、構成市町のそれぞれ))地場産品の圏域外への販路拡大と地域全体のブランドカの 削出と情報発信に取り組みます。						· HEAT ATT MAINTING		度活用を促すため、創業者等支援事 商工会を中心に行っている創業塾 加しており、最終的な起業創業へつ また、外からの起業希望者をいか	₽乗桶助並 ŀには、地域 ながるよう	い安 で はおこし協力 サポートを	flなこを供 り隊をはじ していきた	inictinus めとした起業 in。	女小の句	0	方が参	業を希望する外から 人を呼び込むための り組みを進めていく。
3)新規就農者対策		〇件帙大日	農業次世代人材投資事業	農林農	農政	新規就農者への給付金事業	新規就農者への給付金	体験実習・就農研修生の受入れ 数(組)	1組	3組5名	3組4名	4組7名			L	*H30年度以降に向け 改善点、改善策を記入
多様な作物が生産される町の主要産業である農業の 後継者等育成を図るため、新規就農相談から移住、就	例に基づく支援、青年給付金、新規	計 10組	(青年就農給付金事業)	Ě	首座			認定新規就農者数(組)	1組	0組		1組1名			系計8組	【農政・畜産G】 ・地域おこし協力隊に
農研修、就農に至るまでを、地域や民間団体との連携 より総合的に支援します。	就農研修制度等) 〇空き家等を活用した新規就農住	○認定新規就農者数 (組) 累計 8組	新規就農対策事業	農林 農	農政 畜産	な官民一体組織体制を構築し、新規就 農者確保に向けた支援を行うもの。 *加速化交付金活用(H28)	受入れ団体への補助金	新規就農住宅の設置 農産品ブランド継承に向けた地域おこし協力隊の活用数	2軒	0軒	0軒	2人				して、今後は隊員のは 定着や起業創業など サポートを行っていく
特にアサヒメロン、肉用牛など市場評価が高い農産物 生産者の高齢化と後継者不足が深刻であるため、こ	宅の充実 ○地域おこし協力隊制度を活用した主要農産品のブランド継承者の	○新規就農住宅の設置 3軒(H31年度) ○農産品ブランド継承	農業経営基盤強化促進事業 (農地保有合理化事業)	農業		農業経営を営む者に対する面的集積 を図るため、北海道農業公社が農用地 等を買い入れ、又は借り入れて、認定	農地集積への支援補助	農業経営基盤強化促進事業実 施件数	1件	0件	2件	1件	产类 级》			・新規就農住宅の確保は、ニーズを精査したで物件を探していきた
らのブランド継承対策を推進します。 農地中間保有等による担い手への農地集約化、農地 長化に取り組む農業者への支援など、担い手農業者	確保 ○担い手への農地の集積と集約化 による農業経営の規模拡大、新規 参入促進	に向けた地域おこし協力隊の活用数 累計 2 人 ○農業経営基盤強化促	アグリウーマン住宅改修事業	農林 農	養政 畜産	農業者等の担い手への売却、貸付を 行う。 食農おこし協力隊(地域おこし協力隊) の確保育成と受入れ体制を整えるた め、既存の就農住宅を改修整備する。	アグリウーマン住宅の改修	[評価欄]KPIの進捗状況、KPI 会】 【農政・畜産G】 ・研修生等の受入は、目標を達成 平成29年度に地域おこし協力隊	成しており.	、認定新規	規就農者	数は目標達				.,0
、の円滑な農地流動化と優良農地の確保を推進しま - 。		進事業実施件数 累計				マハ かけいかは戻してと以形定開する。		・新規就農住宅については、ニー								

P(プラ	ン)計画と目標					D(実行) 施策の実施			С	(チェック)	評価					A(アクション) 改善
具体内容 [雇用]	掲載した主な事業例	KPI (重要業績評価指標)	関係事業名	担当課	グループ	全体概要	事業内容	項目	基準値	H27年 度	H28年 度	H29年 度	H30年 度	H31年 度	KPI 目標値	次年度以降に向けた 改善点
			創業者等支援事業(再掲)		まち推進		創業者支援(空き店舗賃料 及び空き店舗改修助成)	起業·創業相談件数(再掲) 新規起業·創業件数(親族以外	_	3件	3件	3件			糸可10円	*H30年度以降に向けた 改善点、改善策を記入 【 商工労働観光G】
		○起業·創業相談件数	創業支援事業計画の策定(再 掲)	まち推進	まち推進	舗の取り壊しを支援する。 商業の活性化と創業起業を促すため、 産業競争力強化法に基づく創業支援	H28:策定済み	の事業継承を含む)(再掲) 地域おこし協力隊制度を活用し た商工業継承候補者の受入れ	_	5件	0人	0件				・(再掲)制度活用を促す ため、創業者等支援事 業補助金の要件緩和の 改正を行っていく。
(4) 商工業継承者対策 ・町内各市街地における商業主の高齢化、後継者不足、売り上げの減少による閉店廃業の増加が課題であ	○創業支援事業計画に基づく起業・創業支援(初期投資軽減、起業・創業セミナーなど)(再掲) ○地域おこし協力隊制度を活用した商工業事業継承者の確保	(再掲) 累計 10件 ○新規起業・創業件数 (親族以外の事業継承 を含む)(再掲) 累計 5件	関係機関と連携した創業支援事業の展開(再掲)	まち推進	まち	事業計画を策定するもの。 起業創業を促す取組みとして、創業支援計画に基づき、商工会・金融機関・ 行政などの関係機関と連携した創業塾 や相談会などを行う。	·創業塾 ·起業相談会	[評価欄] KPIの進捗状況、KPI 【商工労働観光G】 ・(再掲)平成28年度から創業者: 店舗物件で人がまだ居住してい 援にはつながっていない。制度活 討していく必要がある。	等支援事業	業補助金制 題もあって	制度を創 て、利用3	設したが、 実績がなく	廃業店舗 、空き店舗	浦の多くは 舗対策や	住居兼 創業支 ぶどを検	・(再掲)創業塾の開催 支援を行っていくほか、 起業創業を希望する外 からの人を呼び込むた かの取り組みを進めて いく。
ることから、後継者不在の個店等を対象とした公募による事業継承者確保対策を支援します。	○定住促進条例に基づく新規商工 業後継者奨励事業	○地域おこし協力隊制 度を活用した商工業継 承候補者の受入れ 計 2人						商工会を中心に行っている創まる方が参加しており、最終的な起また、外からの起業希望者をいい地域おこし協力隊を活用した商変わらないが、引き続き商工会と	業創業へ かに呼び 工業継承	つながる。 込むかが 候補者の	ようサポ 不足して	ートをして :おり課題 :ついては	いきたい。 である。 、現状とし	。	は欲のありまでと	
								ら継承希望店舗の聞き取りをして 譲り渡すことが出来るか、また継 は地域おこし協力隊による受入れ	承を望ま	ない事業者	者も多く、				現状で	*H30年度以降に向けた
			北海道厚真町・安平町移住・定 住推進政策連携事業〜地域特 性を融合した多様な「はたらき			20~39歳の年代層を主なターゲットに、「しごと」と「住まい」の両面からの施策に取組み、人口構成比率の改善にチャレンジするとともに、併せてこれまで知名度の低い両町が単独で行って	安平町が実施する、商流分析(4社)、誘致企業PR業務、統合型GISを活用した空			0人	0人	0人			累計 i 50人	牧善点、改善策を記入 【政策推進G】
(5)町内企業等への支援による若者雇用、U·I·J ターンの促進			方」と「田舎暮らし」のプロデュース~ *加速化交付金活用(H28)	まち推進	まち 推進	きた移住・定住に関する取組みを、歴史 的・文化的に結びつきの強い複数の自 治体が一体となって展開するビジョンを 描き、これを実現するためのファースト	き家データベースの整備、 移住体験ツアーの実施、首 都圏イベント(暮らしフェア) が、また告宣伝事業、 ホームページ改修事業	東胆振定住自立圏の連携事業 による居住・就労・生活支援等に 係る情報提供	_			連携事業 1事業			連携事業 1事業	定住促進事業(定住促 進条例)の見直しによ り、町外に居住する町内 企業従業員の移住を促 す制度を創設する。
・社会減少の主要因である20代の若者の転出超過に 歯止めをかけるとともに、町外から町内へ通勤する同年	○若者雇用促進事業(地元企業の 若者雇用促進と若者定住促進を	○町外に居住する町内 企業従業員の移住・定				ステップとして厚真町と安平町が先駆 的に次の連携事業を展開する。 新規大卒者・転職・UIIターン希望者等	が、以下が成形事業	[評価欄]KPIの進捗状況、KPI: - 【政策推進G】	達成に向い	ナた課題点	点や不足	点を記入	【政策推	進課】		グ 叩び と 后い スグ の。
代層の転入促進を図るため、町内企業に就業する若者と雇用企業の双方に対する連動支援策を創設します。 ・「いつかは生まれ故郷に帰りたい」というU・Jターン希望者のは原思情報と同じ情報の提供が不可欠でするこ	セットで支援) ○東胆振定住自立圏の連携事業による居住・就労・生活支援等に係る 情報提供	住数 累計 50人 ・ 東胆振定住自立圏の 連携事業による居住・就 デ・生活支援等に係る 情報提供 連携事業 1	수	企財政・進	ち推	を対象とした就職合同説明会(苫小牧市主催)への連携事業として、安平町・厚真町が参加し、就職後の居住相談や移住相談を含めた情報提供と相談を行うもの。	•札幌会場	・当町の人口確保対策のターゲ、 果的な制度創設を目的に、平成 実施。今後、新規採用時に町内に定付対する連動支援となる制度創設	29年度は 主する仕糸	企業及び 且みを企業	対象従業	業員への7	アンケート	及び現状	分析を	
望者へは雇用情報と居住情報の提供が不可欠であることから、東胆振定住自立圏の連携事業として居住・就 労・生活支援等の情報提供に取り組みます。		事業						・平成29年度は、新たな取組みとで、新規大卒者やUIJターン希安平町、厚真町が参加。すぐに移住に直結するものでは圏域内の人口ダム機能を確保で民間事業者との連携を可能によい合わせも増えて、	望者を対 ないが、 きる取り約 た不動産	象とした苫 各市町単3 且みにつな 賃情報の提	・小牧市 独での取 はげていく 是供体制は	主催の就!組みでは、ことを目!について!	職合同説はなく、広場 なく、広場 もしていく は、土地・	明会に近 或で取組す 。 空き家物	隣町の ごことで 件の登	
								- 球に関する同い合わせも増えてきを増やしていくことが課題である。			いるか、貝	夏县1071十7	ドエさ家る	らい 立刻	K1/月1十岁X	

方向性:女性が働きながら子育てできる環境の創出

資料4

関連基本目標

●子どもを産み育てる環境整備のために

P(プラン)	計画と目標				D(実行) 施策の実施			C(チェック)	評価					A(アクション) 改善
具体内容 [子育て]	掲載した主な事業例	KPI (重要業績評価指標)	関係事業名	担当課	全体概要	事業内容	項目	基準値	H27年 度	H28年 度	H29年 度	H30年 度	H31年 度	KPI 目標値	次年度以降に向けた 改善点
(1)子育て支援施設の整備促進と充実 分散する追分地区の幼児保育・教育施設等を既存		○追分地区子育で関連 施設の集約による一体 的支援の展開 旧追分 庁舎を改修し、児童福	はやきた子ども園民営化運営 費等補助事業	子育 教委 で支援	はやきた子ども園民営化に伴い施設 型給付費で賄えない経費や公設時 における保護者負担軽減分に係る費 用について交付要綱を定め補助を行 う。	派遣保育教諭人件費、子育て支援事業	追分地区子育で関連施設の集 約による一体的支援の展開 追分地区児童福祉複合施設の 設置による放課後児童クラブ登 録者定員数の増	30人	整備中	整備中	整備完了			複合施設 として1箇 所に集約 40人	*H30年度以降に向けた改善点、改善策を記入 不成29年度から、追分地区、早来地区ともに公私連携幼保連携型のこ
質の高い特色ある保育・教育サービスの提供と住民	○追分庁舎改修による「児童福 祉複合施設」の整備(小さな拠 点事業)	祉複合施設として全て を1か所に集約 ○追分地区児童福祉複 合施設の設置による放 課後児童クラブ登録者	はやきた子ども園運営経費負担事業	子育 教委 て支 援	はやきた子ども園民営化に伴い、町が負担すべき民間団体に支出するべき義務的経費	施設型給付費、施設管理経費町負担分、通園バス経費など	はやきたこども園の民間による魅力ある運営への移行に伴う町外幼児の広域入所数の増保護者・町民と行政等が一体となった魅力ある園庭・公園整備の実施数	2人	4人	3人	4人 1事業			15人	ども園となったことから、 まずはしっかりと運営の サポートを行っていくも のとする。
仏連携幼保連携型認定こども園へ移行するとともに、学	○はやきた子ども園の「公私連携幼保連携型認定こども園」へ の移行による特色ある保育・教育の実施	定員数の増 40人(H31 年度) ○はやきた子ども闌の	障がい児特別保育事業	子育 教委 て支 援	はやきた認定子ども園に通園するしょうがい児の保育に要する経費を運営 団体に補助する。	特別支援教育推進補助	「評価欄」KPIの進捗状況、KPI	達成に向け	けた課題点	点や不足	点を記入	【教育委	員会】	I	
発達段階に応じて遊びながら体力や想像力等が備わる「遊びを通じた教育」を実現するため、ふるさとの匂いを 家じ、子どもが安心・安全に伸び伸びと遊ぶことのできる 公園・園庭、遊び場確保を、地域住民・保護者との協	○遊びを通じた教育を実現する 施設整備(はやきた子ども園)	民間による魅力ある運営への移行に伴う町外幼児の広域入所数の増15人(H31年度) ○保護者・町民と行政	追分地区認定子ども園整備事 業	子育 教委 て支 援	旧追分庁舎を活用し、町内に点在する幼稚園、保育園、季節保育園と児童館、放課後児童クラブ、子育て支援センターを統合した「追分地区児童福祉複合施設」を整備する。	追分庁舎改修工事、車庫等改修工事、外構整備費	【子育て支援G】 ・追分地区子育て関連施設の集 今後は、公私連携幼保連携型 子育て支援の展開を進めていく。 ・はやきた子ども園については、	認定こども 。 魅力的な選	園を運営 運営方法。	さする民間 と、民間事	事業者等 事業者によ	とともに、 る独自の	. ソフト重:)取組み(町外へ	
動、既存施設の有効活用などを通じて整備します。		等が一体となった魅力 ある園庭・公園整備の 実施数 累計 2事業	まちづくり事業支援交付金(園 庭整備)	まち 推 進・ 進・ 教委 教委	保護者・町民で構成する団体が主体 となり、子どもの遊び場づくりを行うも の。	・はやきた子ども園 平成28年度から3ヵ年計画 ・おいわけ子ども園 平成29年度から3ヵ年計画	のPRや送迎など)を行っており、 る。 ・おいわけ子ども園の園庭整備に され、保護者や町民、行政等が-	ま平成29年	■度から実	にんとなり	、早来・追	分両園の)園庭整(
(2)子育て支援サービスの充実		○追分地区における一 時預かり、休日保育利	追分地区認定子ども園整備事 業(再掲)	子育 教委 て支 援	旧追分庁舎を活用し、町内に点在する幼稚園、保育園、季節保育園と児童館、放課後児童クラブ、子育て支援センターを統合した「追分地区児童福祉複合施設」を整備する。	追分庁舎改修工事、車庫等改修工事、外構整備費	追分地区における一時預かり、 休日保育利用者数 子育てへの不安・負担を感じる 保護者の割合軽減(ニーズ調	49.3%	0人	0人 —	年間延べ 145人 —				*H30年度以降に向けた改善点、改善策を記入 【子育て支援G】 子育てに関するニーズ
時預かり保育など、子育て世代からのニーズの高いサービスを開始し、早来地区との保育サービスの均衡化を図り	時預が 用者 が に、一時預かり、休日保育の実 を が の保育時間や休日保育など、地 は子ども子育て支援事業の更な	用者数 年間延べ 150 人(一時預かり+休日保育) 〇子育てへの不安・負担を感じる保護者の割	早来児童C・追分児童館民営 化事業	子育 教委 て支 援	認定こども関(民間法人)による一体的な運営とすることで、就学前から小学生まで一貫した運営方針による事業展開を目指し、児童センター・児童館の民営化を行う。			13人	16人	16人	16人				調査を基に子育て支援 事業計画の策定を行い、子育て支援制度の 環境整備に繋げていく。 ・児童C、児童館の民営 化(指定管理)について
	る充実 ○子育てサポーター(子育てサ ポーターの会「ありす」)に対する	合軽減(ニーズ調査) 35.0%(H31年度) ○教育委員会・福祉担 当課の団体支援策の実 施による子育でサポー ター登録者数の増 20 人(H31年度)					[評価欄] KPIの進捗状況、KPI [子育で支援G] おいわけ子ども園の一時預かりは・ニーズ調査は平成30年度実施予定を行っているところである。・早来児童C、追分児童館民営化(孝事業が展開されており、登録数が増また、指定管理により行政側の業・子育てへの不安軽減や相談体制の	、平成29年原 をであり、安 指定管理)に 記てきており 務負担の軽	度から実が 平町子ど より、各種 り効果が 減につな	施。概ね順 も・子育で: 重イベント・ 高い。 がっている	調に進んで会議の中でや事業実施の。	いる。 アンケート のスピード	・内容につ	いて精査 魅力的な	は、今後、運営事業者と 1年目の検証を行いながら、課題等について改善 を図っていくこととしている。
(3)結婚・出産・子育ての経済負担軽減策の拡充	○特定不妊治療に係る独自助成の拡大○0歳~中学3年生までのインフ		医療費無料化拡大事業	健康 健康福祉 推進	平成26年8月1日より「小中学生の医療費助成(無料化)」を独自に実施。 ・平成28年度から高校生へ対象拡大		特定不妊治療費助成額の拡大 による希望者数の増 子育て費用負担の軽減を求める 保護者の割合軽減(ニーズ調 査)	4人 58.3%	10人	10人	5人 —			系計 25人	*H30年度以降に向けた改善点、改善策を記入 【健推G】 事業を継続し、周知も徹底していく。
女性の晩婚化対策とともに、出産年齢の高齢化に伴う 不妊治療ニーズが増加している現状にあることから、高額 は医療費がかかる特定不妊治療への経済的支援を行います。	額の 子ども医療費無料化の独自拡 医(18歳まで入院・通院を無料 と) : 道の助成対象は、就学前児 減なた。通院、小学生は入院 のみ対象(3歳児以上は所得に り自己負担あり) の保育料の軽減措置の実施(現	○子育て費用負担の軽	特定不妊治療費助成事業	健康 健康 福祉 推進	出産年齢の高齢化に対応し、不妊治療費の軽減を目的とした助成費の拡 大事業(現行の特定不妊治療費助成 事業の助成額拡大)	0,000円としているものを最大自己負担額を300,000円とするも	[評価欄]KPIの進捗状況、KPI会] 【健推G】 特定不妊治療費助成事業は、新娠に至っている。妊婦交通費助月	f規、継続の 成事業は、	の両申請 平成29年	があり、P F度実績で	平成29年度	実績では	は5件中4	件が妊	
・子どもの医療費や保育料等の軽減を図り、子育て世代の経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境の整備により出生率の向上を図ります。		減を求める保護者の割合軽減(ニーズ調査) 45.0%(H31年度)	妊婦交通費助成事業	健康 健康福祉 推進	妊婦健診、出産、1ヶ月健診にかかる 妊婦の交通費の一部を助成し、経済 的な負担軽減を図る。	· 以及人技	行っており、細やかな周知により 【子育て支援G】 (再掲)・ニーズ調査は平成30年 内容について精査を行っていると	度実施予定	定であり、		' ども・子育	で会議の	の中でアン	ンケート	
	行は独自に国基準の1/2。 更な る軽減を検討)		保育料の負担軽減事業 【H29-】		従来行っている軽減措置に加え、北 海道が行う軽減措置にあわせて町も 実施するもの。(道1/2・町1/2)										

[H29年度 子育て]5

	P(プラン)計画と目標					D(実行) 施策の実施			С	(チェック)	評価					A(アクション) 改善
	具体内容 [子育て]	掲載した主な事業例	KPI (重要業績評価指標)	関係事業名	担当課	グループ	全体概要	事業内容	項目	基準値	H27年 度	H28年 度	H29年 度	H30年 度	H31年 度	KPI 目標値	次年度以降に向けた 改善点
(4)乳幼児	等の健康の確保	○保健師による新生児・乳幼児 訪問		インフルエンザ予防接種助成 事業			インフルエンザの感染と蔓延を予防する目的の予防接種料金助成・0歳~中学生までの助成は、平成28年度から開始	①【拡大】高齢者の予防接種費用 助成額拡大 ②【新規】感染症予防のため、0歳 から中学生までのインフルエンザ 予防接種料金の助成	乳幼児健康診査受診率の向上 (独自実施の5歳児健診)	87.3% ↓ 92.3%	94.9%	98.2%				以上	*H30年度以降に向け た改善点、改善策を記 入 【健推G】
かに子どもを 保健指導を	代が安全・安心に出産し、ゆとりをもって健や 注育てるため、乳幼児期における健康診査や 注充実させるなど、乳幼児の健康の確保に努 健やかに育つ環境の整備に取り組みます。	○乳幼児健康診査の充実(独自 実施の5歳児健診の継続) ○0歳~中学3年生までのインフ ルエンザ予防接種料に対する独 自助成の実施など、法定・任意	○乳幼児健康診査受診 率の向上(独自実施の5 歳児健診) 95.0%以上 (H31年度)	上記のほか、保健師訪問、乳 幼児健康診査は通常業務とし て実施				丁的接性枠並の助成	[評価欄]KPIの進捗状況、KPI 【健康推進G】 ・目標値は達成しているが、未受 り、今後も現在の健診体制を維持	診者につ				【健康を			T性性の 未受診者は訪問等で対 応し、未受診、未把握が ないようにしていく。
		予防接種率の向上に資する病 気予防策の実施(一部再掲)								ı	II.	ı					*H30年度以降に向け
(5)小児医	療体制の充実			休日夜間地域医療体制確保助 成事業		健康推進	町内の医療機関に対する休日・夜間 の診療体制確保に関する助成	医師派遣費用助成	町内医療機関における休日・夜間救急体制の維持 [評価欄]KPIの進捗状況、KPIi 【健康推進G】	1か所	1か所 けた課題	0か所		【健康	福祉課】	1か所	た改善点、改善策を記 入 【健康推進G】 ・従来の事業を継続し、
胆振定住自	原機関の維持と体制確保を図るとともに、東 自立圏の連携事業として苫小牧医師会の協 、児科医の確保、二次救急医療体制、休日	○地域医療体制確保事業(休日 夜間体制、専門医·看護師確 保)	○町内医療機関における休日・夜間救急体制 の維持 1か所(H31年	地域医療連携支援事業		健康 推進	町内医療機関に対する眼科医師及 び検査設備費用等の助成	眼科・小児科開設に伴う診療体 制確保及び経費助成	・町立病院を持たない安平町では り、必要に応じた支援策を展開し	ながら、ヨ	見在の医療	寮体制をし	しつかりと紅	維持してし	いる。	要であ	医療機関の体制を維持していく。 ・医療機関の維持存続と
	対急医療体制など、医療機能の充実に向け と体で取り組みます。	○東胆振定住自立圏の連携事業による広域医療体制の充実	度)	専門医確保助成事業	健康福祉	健康推進	町内の医療機関に対するかかりつけ 医の普及及び定着のための医師確 保に関する助成	勤務医確保に対する医療機関へ の助成	・子育て世代が安心して暮らして 携支援事業の拡充により、平成2	いくために 9年度から	こは小児科 ら小児科	料診療が 医専門に。	求められて よる小児科	いること 外来の配	から、地域 確保を開始	或医療連 始した。	して、歯科診療所における歯科衛生士の確保支援(専門人材の確保)に係る制度拡充を行う。
				新規看護師雇用助成事業	健康福祉	健康推進	看護師・歯科衛生士に係る医療体制 確保を目的とした助成	町内の医療機関に対する看護 師・歯科衛生士確保に関する助 成									床で甲リ支が4元で117。

方向性:ふるさとを愛し、可能性を引き出すための教育

資料4

関連基本目標

●子どもを産み育てる環境整備のために

P(プラン	⁄) 計画と目標					D(実行) 施策の実施			С	(チェック)	評価					A(アクション) 改善
具体内容[教育]	掲載した主な事業例	KPI (重要業績評価指標)	関係事業名	担当課	1 1/1	全体概要	事業内容	項目	基準値	H27年 度	H28年 度	H29年 度	H30年 度		KPI 目標値	次年度以降に向けた 改善点
(1)学校教育の充実 ・子どもの可能性を引き出し才能や個性を伸ばす教育			学校図書館整備事業	教委	社会教育	小中学校に図書システムを導入し、 公民館図書室と連携を図り、学校図 書室の充実を図る。	図書システムの導入 賃金、備品整備等	全国学力·学習状況調查(全科 目平均正答率)	_	別紙	別紙	別紙			均点以上	*H30年度以降に向けた 改善点、改善策を記入 【学校教育G】 ・小学校での英語科目必
活動の実現が子育て世代の移住・定住促進に繋がるという基本的考え方に基づき、落ち着いた学習環境の整備による学れか運動能力の向上に取り組みます。	教育の充実(外国語指導助手 (ALT)の配置、小中学校教員	○全国学力·学習状况 理本(△科 B 亚拉丁答						コミュニティ・スクール導入校(認定こども園への導入を含む)	4校	6校	1園	1園			8校・園	修化等に向け、外国語 指導助手(ALT)の配置 拡充を行っていく。
備による学力や運動能力の向上に取り組みます。 ・保小中高の一体的教育に資するよう、幼児、児童、生徒間及び教師間の相互交流を深めるとともに、学校運営協議会(コミュニティ・スクール)を全ての町立学校に設置し、地域と学校・行政全体で子ども達の豊かな成長を支える体制を強化します。	相互乗り入れ) ○読解力を磨く読書推進に向けた公民館図書室と学校図書室の蔵書共有・ネットワーク化事業 ○臨時教職員の独自加配による複数教員体制の実現(特別支援対応)	導入校(認定こども園へ の導入を含む。) 8校・ 園(H31年度)						[評価欄] KPIの進捗状況、KPI 【学校教育G】 ・各校の学校運営協議会において動習慣調査」の結果を検証・分析流・共有することで町内全体の学・コミュニティ・スクールに関しては校に導入が完了。平成28年度に29年度には全ての町設置の教育	て、「全国 fし、具体! i力あるい は、地域と は全国で	学力・学習 的な改善的 は体力・道 ともにある 初めて公	習状況調査 策に結び 重動能力 ら学校を目 私連携幼	査」や「全国 つけるとと の向上を目 目指し、平原 1保連携型	国体力・選もに、学は 目指してい 成27年度	運動能力テ 校間で情報 いる。 に全ての	スト、運 服を交 小中学	・平成29年度に町設置 の全教育施設に導入が 完了。平成30年度に追 分高等学校に設置済 み。
		○とフシし架本 产牡耶	おはようプロジェクト事業(ゼロ 予算)	教委	学教	サマスタック は 中来小学校発祥の事業。コミスクを活用し全校に拡散。	各学校における「8のつく日」の活動	ふるさと教育・学社融合事業への地 城人材活用数の増(参考値:謝礼 額) おはようプロジエクトの全町立学校 への導入	195 千円 1校	380 千円 1校	576 千円 6校	588 千円 6校			220 千円	*H30年度以降に向けた 改善点、改善策を記入 【社会教育G】 子どもチャレンジ塾 少年
(2)ふるさと教育・学社融合事業の推進・学校教育・社会教育の活動が、誰もが抱く「ふるさとを	○各学校の授業への地域の人 材・活動の活用 ○子どもの居場所づくり事業、ふ	○ふるさと教育・学社融 合事業への地域人材活 用数の増 (参考値:謝礼額) 220千円(H31年度)	子どもの居場所づくり事業、ふるさと教育・学社融合事業	教委	学 教· 社教	ナレ とスキした悪士ストな去す。とスキレ	・ふるさと教育 ・異性代交流 ・異費育 ・環境教育など	社会教育活動への参加者数の増 (参考値:チャレンジ塾参加者数) [評価欄] KPIの進捗状況、KPI	114人	118人	112人	93人	【教育》	委員会]	150人	少女探検隊「サハ・イハ・ルキャ ンプ」については、30年度 より児童館も共催で運営 することで、内容の充実
誇りに思い、ふるさとを愛する心」を育み、若者の地域定着と将来的なUターンに繋がることから、学校教育と社会教育が一体となった「ふるさと教育・学社融合事業」の	より! ノ ロンエクト、フ ヤレノン	○「おはよう!プロジェ クト」の全町立学校への 導入 6校(H31年度)	子ども寺子屋事業	教委	社会教育	社会教育の力で学校を支援していくという視点から、子どもたちの学力向上や生	・小学生向け 子ども「朝活」事業 ・遠浅小 土曜学習	【社会教育G】 ・ふるさと教育・学社融合事業へ ているとおり、地域の方々と連携 ・今後は、より多くの参加者が得過	の地域人した事業	材活用数 を行うこと	(謝礼額) ができて)について(i	は、目標(-		を図り、参加人数の増加 を図っていく。
実施による将来のまちづくりの担い手人材育成に取り組みます。	に通わせることができない家庭 に通わせることができない家庭 の援助策である「子ども寺子屋」 や「子ども朝活事業」の継続	○社会教育活動への参加者数の増(参考値: チャレンジ塾参加者数) 150人(H31年度)	子どもチャレンジ塾	教委	社会教育	地域の人材、自然等生かした体験活動を行い、子どもたちの豊かな心を育むとともに、健やかな身体を育む	・あびらっ子屋内運動会・アイスゲット	【学校教育G】 おはようプロジェクトは平成28年 り、順調に進んでいる。						動も浸透	してお	
			子どもチャレンジ塾(少年少女 探検隊「サハイハ・ルキャンプ」編)	教委	社会教育	本町の自然や生き物と直接触れ合うことで、 身近にある環境を見直すきつかけづくりや、 厳しい条件の中で野外活動を体験しながら、 自分たちで課題を見つけ解決できる力を身に つける。	・野外活動(テント設営など) ・工作教室(ネイチャークラフト) ・社会体験(買い物実習) ・自然体験(カヌー体験など)									
(3)地域内教育振興対策(道立高等学校振興)の推進 ・ふるさと教育により地域で育った子どもが、町内唯一の			追分高等学校存続支援事業	⇒	学校	子育て世代をターゲットとした定住施 策の展開には、地域内教育機関の存 続、教育内容の充実、進学・就職率 の向上が求められていることから、定	・団体への支援補助 〜外国人英語講師派遣 〜各種検定、験料補助	追分高等学校からの就職・進学 率の向上	87.9%	83.3%	92.0%	87.9%				*H30年度以降に向け た改善点、改善策を記 入
追分高等学校を卒業した後、町内企業に雇用される理想的な循環構造を目指し、誘致企業会、商工会と存続支援協議会の連携による地域定着・人口流出の食	○誘致企業会と連携した町内雇 用体制の確立		担力向守于IX竹机又该 于 来	秋安	教育	員に対する入学希望者の確保に資する地域内教育振興会の取組みへの支援等を実施する。	・通学助成・学校諸費助成 ・町内通学者専用バス運行	各種検定料補助による資格取得 者の増	56人	21人	25人	69人			60人	
い止めに取り組みます。 ・地域内の高等学校の存在が子育て世代の移住・定住 先の選択要因の一つとなることから、学校存続に向け、 道内私立大学の指定校推薦枠や高い地域内就職率 を特色としてPRし、入学希望者の確保に取り組みま す。 ・これらとともに、全国の過疎地域に所在する公立高等 学校では、特色ある教育、魅力あるカリキュラムの実践に より入学者数を確保し、地域へ優秀な人材を輩出して いる先進例が多数あることから、公立全日制普通校とい う既成概念にとらわれない独自性ある教育活動の実現 に向け関係機関とともに取り組みます。	徒確保 ○存続支援協議会が行う各種事業への支援 ○全国の先進例を参考とした地域活性化に資する幼保・小・中・高の連携による特色ある教育、魅力あるカリキュラムの実践に向							[評価欄] KPIの進捗状況、KPI ・進捗状況としては、概ね順調に・ ・誘致企業会と連携し、就職や働 ンシップの受入れをいただくなど、 げている。	進んでい くことに対	る。 けするアドル	バイスを行	行 う 就労支	援懇話会	€の開催、		

	\ =1 == 1. p.##		T			D(宋红) 长体。中长		1		/ 	\ = 1 ./17-					[H29年度 教育]7
具体内容 [教育])計画と目標 掲載した主な事業例	KPI (重要業績評価指標)	関係事業名	担当課	ール	D(実行) 施策の実施 全体概要	事業内容	項目	基準値	(チェック H27年 度		H29年 度	H30年 度	H31年 度	KPI 目標値	A(アクション) 改善 次年度以降に向けが 改善点
(4)教育における経済負担軽減策の拡充			奨学資金給付事業(経常予算 事業)	教委	学校教育			町独自の奨学金制度による人材 育成数の増(新制度含む)	15人	8人	7人	11人			累計 75人	*H30年度以降に向けた改善点、改善策を記入
・都市部と当町における子どもの教育コストについて、中学校、高等学校、大学・専門学校等への各進学期で家計の経済的な負担が増加するポイントを分析した上で、効果的な支援制度の創設に取り組みます。	○教育コスト分析や子育て世代を対象とするライフプランセミナー・相談体制の構築 ○所得の低い世帯を対象とした 従来の奨学金制度の継続	○町独自の奨学金制度による人材育成数の増 (新制度含む)累計	安平町子育で講座	教委	社会教育	子育でをしながら家計のやりくりを支 会 援することに焦点を当て、将来のため 育 のライフプランについて考えてもらう 講座や相談体制を構築する。	就学時健診(小学校入学時の保護者)において、ファイナンシャルプランナーによるライフプラン講座を開催	[評価欄]KPIの進捗状況、KP 課】 【学校教育G】 現行制度としては申請数、認定数 る。							見られ	【学校教育G】 現行制度分は従来どり り運用予定。 【政策推進G】 職種分野により状況に
・看護師、歯科衛生士、保育教諭、介護職員など、専門職の確保が難しい現状があり、今後更なる人材不足が予想されることから、専門職の資格取得を目指し進学する方の人材育成とUターン施策を連動させた新たな奨学金制度を創設します。	○専門職の資格取得を目指し 進学する方に特化した人材育成 とUターン施策連動させた新た な奨学金制度の創設	75人						【政策推進G】 Uターン施策を連動させた新たな 分野での課題が異なるなど、創言 策と連動させた奨学金制度等に また、専門人材の確保という課題 している。	没までには ついて、関	は至ってい 関係事業i	いないのか 所等と協詞	、現状にあ 義を行って	るが、継 いる。	続してUタ	るが、各	異なるが、引き続き、し ターン施策と連動させ 奨学金制度について、 関係事業所と協議を 行っていくこととしてい る。
			トップアスリート支援事業	教委	社会教育		トップアスリート支援事業	少年文化・スポーツ団体、中学部活動における全国大会出場件数	_	12件	9件	10件			累計 2件	*H30年度以降に向けた改善点、改善策を記入
	○安平町文化・スポーツ大会参 加助成事業		安平町健康寿命延伸事業(教育部門)	教委	社会教育			事業内容+R11:R16		0人	0人	0人				【健推G】事業の継続写施と広報、ポスター、H をでの周知を徹底して
地域文化・スポーツ活動等の活性化 かよ人間性の醸成に寄与する文化・スポーツ活動へ 養者の期待が高まる反面、少子化等により種目の が係ぶまれる状況にあり、そのごとが子育て世代の	○少年文化・スポーツ 団体、中学部活動にお ける全国大会出場件数 累計 2件	安平町健康寿命延伸事業(福 祉部門)		健康推進	健師・栄養士による保健指導事業	· 体成分分析装置機器購入費 · 血液検查 · 管理栄養士配置	[評価欄]KPIの進捗状況、KPIi 課】 【教育委員会】 ・全国大会出場件数については、	特にソフ	トテニス	こおける活	5躍が顕著	であるが	:	にサッ	ς.	
けんがしかはいらいがにあり、そのことが予算と回いの 移住・定住の妨げへとつながることから、各種球技施設や 屋内温水ブール、アイスアリーナ等、生涯学習施設を活	した地域スポーツ・健康増進活動の推進(健康寿命延伸事業と	○地域スポーツ・健康増 進活動の推進に資する 地域おこし協力隊の任	せいこドームバス運行事業	教委	社会教育		せいこドームバスの運行	カー、ホッケー、スキー、卓球、ビ きく上回っている。	゚アノなど、	、幅広い	種目や分類	野での出場	易となって	おり、目材	票値を大	
用したトップアスリート育成など、文化・スポーツ活動等の活性化に向けた支援に取り組みます。	りした地域スポーツ・健康増進活動の推進(健康寿命延伸事業と連動)	地域やこし勝力隊の任用 累計 1人	スポーツセンター整備事業	教委	社会教育	スポーツ交流の推進に向けたスポーツ施設の環境整備 ・H28・ショートトラック用防護マット購	トレーニング室の改修工事	【健康推進G】 ・地域スポーツ・健康増進活動のが、健康寿命延伸事業で行ってし H28年度494人、H29年度609人で 管理栄養士の配置も行い、栄養・ せいこドーム水中運動教室利用。	いるインボ で利用者数 相談を継ば 者のうちず	ディ(体)数は増加続して実活を望者に	成分分析: している。 施している	装置)測定 る。インボラ	利用者数	(延べ人) 用者及び	数)は、 が成人の	
			安平山スキー場整備事業	教委	社会教育	オーバーホール	支えい索交換など	検査を実施しながら、取組みを進	いている	00						
			学校施設改修事業	教委	学校教育	学校施設改修工事	老朽化改修工事 早小億体トイレ改修、追小グラウンド改修実施設計	町立学校施設改修実施件数(老朽対策)(町立学校のうち5校対象)	1校	1校	0校	0校			II	*H30年度以降に向けた改善点、改善策を記入 【学校教育G】
全で快適な教育・文化・スポーツ環境の確保と施設 ・寿命化を図るため、学校教育施設・生涯学習施設 ・画的な改修を実施するとともに、時代の要請に対応	○学校教育施設·生涯学習施設 の計画的な改修	〇町立学校施設改修実 施件数(老朽対策)(町立		教委	学校教育	楽器の更新等	備品購入	学校トイレの洋式化対応 [評価欄]KPIの進捗状況、KPIi 【学校教育G】 学校施設の改修については、アン						委員会】	赤田の区	改善点ではないが、アベストの早期対応が望 しいと考えてる。
	○学校施設維持補修	学校のうち5校対象) 累計 4校 ○学校トイレの洋式化 対応 累計 3校	学校教材教具備品	教委	学校教育	教学習指導要領への対応や老朽化により更新が必要な備品を、利用状況と緊急性を考慮し、年次整備する。		アスペストについては、年次改修 る。 学校トイレの改修は、各学校年少	を基本に	検討して	いるが、丬			対応も必	要にな	
ょる秋月118百寺で計画的に発加します。		対応 条計 3枚														

資料4

関連基本目標

❷将来の不安を取り除き、いつまでも安全・安心に住み続けられるまちづくりのために

P(プラン				D(実行) 施策の実施				A(アクション) 改善									
具体内容 [〈らし]	掲載した主な事業例	KPI (重要業績評価指標)	関係事業名	担当課	ール	全体概要	事業内容	項目	基準値	H27年 度	H28年 度	H29年 度	H30年 度	H31年 度	KPI 目標値	次年度以降に向け 改善点	
			統合型GIS整備事業	総務住民活		地理情報システムをクラウドで導入 し、空き家情報システムの庁舎内共 有による事務効率軽減と情報共有を 図る。 *加速化交付金活用(H28)	①共有データベース作成(地理情報 システム) ②空き家データベース、グリッドマッ プ、規制区域データ作成 ③家屋図外形(現況図)更新	町分譲宅地の販売率の向上 新規住宅建設数の増	90.7% 17戸	90.9% 12戸	91.7% 14戸	94.1% 27戸			94.1% 累計 100戸	*H30年度以降に向た改善点、改善策を た改善点、改善策を 入 【政策推進G】 ・近年販売状況が鈍 ている「ララタウンお	
1)移住・定住施策の推進 既存の住宅分譲地の販売促進とともに、公共施設の 3体跡地の売却や新たな分譲住宅地の造成など、安				定住促進事業(定住促進条例 関係)	まち推進	まち推進	新規定住者の増加に資するよう、新たに 町民となる者等が将来にわたり引き続き 町に生活基盤を置くことを促進するため の施策として、新規住宅建設者、新規就 農・商工業者等に奨励金を支給する。	移住定住者特典施策として次の事業 を実施。(個人給付) ・住宅建設奨励事業 ・転入奨励、転校準備金 ・結婚祝金・出生祝金贈呈事業 ・新規就農、新規商工業、後継者奨	町普通財産の売却件数 総合戦略の施策実施による子育 て世帯の転入数		0区画 2世帯 5人					累計 10区画 累計 80人	け」の分譲地販売PI強化し、千歳市・恵月方面で働く方にPRで表うに企業訪問を行いく。
で良質な宅地提供に取り組みます。 町内公営住宅や民間アパートの入居者の住み替え 一ズと、今後懸念される空き家の増加に対応するた か、住宅リフォーム助成制度の拡充や不動産情報提供 野業の拡大と体制整備などにより、町内の中古住宅の	○分譲宅地販売キャンペーンなど、住宅建設を伴う定住促進事業の実施 ○公共施設解体後の町有地の宅地としての売却促進	○新規住宅建設数の増 累計 115戸	移住促進事業(PR関連事業)	まち推進	まち推進	移住体験ツアー、パンフ作成、移住 定住促進PR経費 *加速化交付金活用(H28)	励事業 移住フェアー参加、移住体験ツ アー、パンフ印刷、広告宣伝ほか	町外に居住する町内企業従業員 の移住・定住数(再掲) 東胆振定住自立圏の連携事業 による居住・就労・生活支援等に 係る情報提供(再掲)		0人	0人 連携事業 0事業	0人 連携事業 1事業			累計 50人 連携事業	併せて、子育て世代代~40代)に魅力あ譲せの売り込み方え検討する必消費税引にが31年の消費税引にが前の住宅建設者でを上手く活用し、PRI	
み替え施策を促進します。 将来的な移住・定住につながる「おためし暮らし用住 で」の追加整備など、移住体験事業を拡充します。	○住宅リフォーム助成制度の拡充、不動産情報提供事業の拡大と体制整備 ○「おためし暮らし住宅」の追加	か拡 ○総合戦略の施策実施 【F による子育て世帯の転	長期優良住宅建設助成金 【H28-】	まち推進	まち推進		住宅メーカー・建築業者の営業ノウハウを活用するため、長期優良住宅建設に係る契約を行った民間業者に対しての助成(間接的な建築価格低減に寄与)	[評価欄] KPIの進捗状況、KP! 【政策推進G】 ・平成29年度は、若草団地の特) 譲宅地の販売率の上昇に結びつ	別販売キ					.,,,		いく。 ・おためし暮らし住写利用対象者や定住・事業(定住促進条例見直しを行っていく。	
R存の定住促進助成制度の効果検証とともに、U・・・Jターン希望者を主なターゲットとした町内企業に就する若者と雇用企業の双方に対する連動支援策の 設など、新たな定住促進対策の検討に取り組みま	整備など、移住体験事業の拡充	〇町外に居住する町内	安平町住宅用太陽光発電システ	住民	推進住民	めし春らし住宅の増設」 太陽光エネルギーを利用した住宅用 太陽光発電システムの設置を促進す	太陽光発電システム設置費補助	・新規住宅建設数については、町 多く、転出抑止に繋がっている。 民間事業者と連携した不動産情 促していくことがポイントと考えてい ・公私連携幼保連携こども園では から、魅力ある子育て環境の充実	・子育て世代が住宅をしやすいように分地の造成方法や手ついて、民間企業の								
いつかは生まれ故郷に帰りたい」というU・Jターン希者に対する雇用情報と居住情報の提供が不可欠で3ことから、東胆振定住自立圏の連携事業として居	○東胆振定住自立圏の連携事業による居住・就労・生活支援等 に係る情報提供(再掲)	○東胆振定住自立圏の 連携事業による居住:就 労・生活支援等に係る 情報提供(再掲) 連携 事業 1事業	ム設置費補助金交付事業 安平町住宅リフォーム助成事 業	施設	生活 施設	一部を補助 住宅の安全性や居住性の向上を図り、移 は、空代の無準し町民が欠いして任か結	・住宅リフォーム費の助成 ・バリアフリー改修工事 ・耐震改修工事 ・断熱・省エネ改修工事等	【施設G】 ・住宅リフォーム助成事業については、平成29年度は17件の助成実績で、全てが町内在住者の利用であり、転出抑止、定住に繋がっている。 今後は、いかに町外の若年世代に制度を利用してもらうか、制度周知とあわせて制度設計の変								ハウを活用し、魅力分譲宅地の造成を討。 【住民生活G・施設・町外の寄着年世代	
・就労・生活支援等の情報提供に取り組みます。 再掲)			分譲宅地販売キャンペーン(若草団地)【H29】	まち推進		分譲地の販売促進と住宅建設誘導と して、分譲地の特別販売を行う。	若草団地の特別販売キャンペーン									て世代の誘引に向 既存制度の住宅リ ム助成制度のほか き家活用の支援制 創設検討など、横	
			広域連携による合同就職説明 会 【H29-】 (再掲)	企財政・ 進	企 画•3	新規大卒者・転職・UIJターン希望者等を 対象とした就職合同説明会(苫小牧市主 催)への連携事業として、安平町・厚真町 が参加し、就職後の居住相談や移住相 談を含めた情報提供と相談を行うもの。	・札幌会場									関係課協議を行っ [、] く。	
		○町道舗装率 94.1% (H31年度) 62.7% (H31年度)	公共施設等総合管理計画策定 事業【H28】	施設	施設	過去に建設された公共施設等の多くが更新時期を迎えるなか人口減少・少子化等により今後の公共施設等の利用需要が変化していくことが見込まれることから、既存の公共施設等の全体を把握し、長期的視点をもって更新・統廃合・長寿命化		町道舗装率 水道普及率の向上	61.6% 82.9%	 					62.7% 88.2%	*H30年度以降に た改善点、改善策 入	
	○道路、橋梁、上下水道など生	○水道普及率の向上 88.2% (H31年度)	合併処理浄化槽設置整備事業	住民説活	住民生活	などを計画的に行うため策定するもの。	設置補助、水洗化改造補助、貸付金	下水道普及率の向上 橋梁長寿命化修繕率(対象22橋)	66.3% 4.5%	72.7% 4.5%	73.9% 9.1%	75.3% 9.1%			78.0% 50.0%		
)生活インフラの整備・長寿命化の推進 、要な生活インフラの整備とともに、既存施設等の更 や統廃合、長寿命化を推進するため、総務省の指針	活インフラの計画的な整備・改修	○下水道普及率の向上 78.0% (H31年度) ○橋梁長寿命化修繕率 (対象22橋) 50.0%	追分地区認定子ども園整備事 業(再掲)	教委	子育て支援	課後児童クラブ、子育て支援センターを 統合した「追分地区児童福祉複合施設」	追分庁舎改修工事、車庫等改修 工事、外構整備費	公共施設等の再編・集約による 子育て支援サービス・行政サー ビスのワンストップ化事業 [評価欄] KPIの進捗状況、KPI	関係施 設5施設 達成に向い			整備済 点を記入	【水道	課·建設誤	「KPI」欄 参照 果・総務		
基づく安平町公共施設等総合管理計画を策定し、 長期的な視野で整備、更新、統廃合等に取り組みま ・。	○「小さな拠点」を核とした「ふる	集約による子育て支援 サービス・行政サービス	早来庁舎増改築事業	総務課	総務	を整備する。 公共施設等の再編・集約による子育て支援サービス・行政サービスのワンストップ 化事業の一環として行政機能である早来 庁舎の増改築を行うもの。		課・教育委員会】 【建設G】 ・橋梁長寿命化修繕率については、平成29年度は事業休止。 【水道課】									
	- 11 - 2 - 4 - 2 - 11 AE VIII /	のワンストップ化事業 行政機能 1施設 児童福祉複合施設 1 施設 新設を伴わない施設 集約	上記のほか、計画的な町道・ 上下水道などインフラ整備・ 修繕を計画的に実施					・水道普及率については、上水道事業創設に伴い給水範囲及び区域が拡大し、必然的に普及率が向上した。 ・下水道普及率については、国庫交付金の削減により、事業年度が延長されるため普及率の延び は鈍化傾向となっている。									

P(プラン	y) 計画と目標					D(実行) 施策の実施		A(アクション) 改善										
具体内容〔くらし〕	掲載した主な事業例	KPI (重要業績評価指標)	関係事業名	担当課	グループ	全体概要	事業内容	項目	基準値	H27年 度	H28年 度	H29年 度		0年 H31 ⁴ 度 度	F KPI 目標値	次年度以降に向けた 改善点		
(3)超高齢社会に対応した医療・福祉・介護の充実			休日夜間地域医療体制確保助成事業(再掲)	健康福祉	健康推進		医師派遣費用助成	町内医療機関における休日・夜間救急体制の維持(再掲) 地域見守り活動を行う団体数の増	1か所 14団体	1か所 14団体	0か所 17団体		<u></u>		1か所 20団体	*H30年度以降に向けた改善点、改善策を記 【健康推進G】 事業実施の継続。若年		
・地域に必要な医療を確保するため、専門医の不足や 医療機関の看護師不足などを解消する支援制度を継 続することにより地域医療の維持に取り組みます。			地域医療連携支援事業(再掲)	健康福祉		町内医療機関に対する眼科医師及 び検査設備費用等の助成	眼科・小児科開設に伴う診療体 制確保及び経費助成	健康寿命延伸事業の実施による 医療費の削減	<u> </u>	対H26 +5,065千 円	対H26 ▲57,72 千円	対H26 9 ▲94,602 千円	2		対H26 ▲5,065 千円	層への健康づくり、疾患 の重症化及び発症予防 の推進を行う。		
・現町民や移住・定住された方が住み慣れた地域で終 の棲家として安心して暮らし続けることができる仕組みを	○地域医療体制確保事業(休日 夜間体制、専門医·看護師確 保)(再掲)	○町内医療機関におけ る休日・夜間機関におけ の維持(再規) 1か所		専門医確保助成事業(再掲)	健康福祉	健康推進		勤務医確保に対する医療機関へ の助成	特別養護老人ホーム待機者の演 L評価欄」KPIの進捗状況、KPI 会】		38人	31人	35人	. [1	健康福祉課	6人 教育委員	【国保・介護G】 - ・特別養護老人ホーム待 機者数	
#なせる!!+に 医療悪心がよ! 言いなおいっきてもな	○地域見守り、地域支え合い事業の推進(地域見守りネットワークの構築)	(H31年度) ○地域見守り活動を行	新規看護師雇用助成事業(再掲)	健康福祉		看護師・歯科衛生士に係る医療体制 確保を目的とした助成	町内の医療機関に対する看護 師・歯科衛生士確保に関する助 成	【健康推進G】 ・町立病院を持たない安平町でし り、必要に応じた支援策を展開し							重要であ	待機者と入所希望者 数は一致していない場 合があるため、常に状況 を把握し事業を進める必		
伸事業に取り組みます。 ・デイサービス事業を中心とする訪問や短期間宿泊を組	○健康寿命延伸事業の推進 ○小規模多機能型居宅介護 サービスの実施	が団体数の増 20団体 (H31年度) ○健康寿命延伸事業の	安平町健康寿命延伸事業(福 祉部門)(再掲)	健康福祉			・成分分析装置機器購入 ・血液検査 ・管理栄養士配置	・入院患者の高齢化に伴い、看記 る看護師及び看護補助者の賃金 精密機器での検査を実施してい	金の一部のるため、維	助成、早 持管理費	来地区	医療機関	から依	対頼を受けて	CTなどの	要がある。		
み合わせた小規模多機能型居宅介護サービスの実施に 取り組むとともに、現状を的確に把握しながら、民間活	○民間活力による「高齢者専用 賃貸住宅」「小規模特別養護老	実施による医療費の削減 対平成26年度 ▲ 5,065千円(H31年度)	安平町健康寿命延伸事業(教育部門)	教委	社会教育	健康寿命延伸メソッド形成事業、セルフケア推進事業、せいこドーム活用仮進事業	健康寿命延伸メソッド形成事業、 セルフケア推進事業、せいこドーム活用促進事業	医療連携支援事業により、追分・健康寿命の延伸のために、疾 であり、より若年層へのアプロー	患の発症予	防、早期	発見、早							
カによる高齢者専用賃貸住宅の建設や小規模特別養護老人ホーム(地域密着型介護老人福祉施設)の整備に取り組みます。	○東胆振定住自立圏の連携事業による広域医療体制の充実 (再掲)	○特別養護老人ホーム 待機者の減 6人(H31 年度)	ピロリ菌検査事業 【H29ー】	健康福祉			ピロリ菌検査	人を増やしていく必要がある。 【国保・介護G】 平成30年4月に早来陽光苑(特)			が開設し	_ン 、一定程	度の	待機者数減	少は見込			
・東胆振定住自立圏の連携事業として、苫小牧医師会の協力のもと、二次救急医療体制、休日の初期救急 医療体制の充実等に向け構成市町全体で取り組みま			地域福祉を支える人材育成支 援事業及び地域の支え合い事 業	健康福祉	健康推進	・地域支え合い活動推進事業交付金制	・ボランティア資格取得支援事業助成金・地域支え合い活動推進事業交付金・地域見守りネットワークの推進	- まれるが、新たな待機者が増え										
す。			小規模特別擁護老人ホーム整備	健康福祉	国保介護	将来的な高齢者の増加を見据え、民設 民営による特別擁護老人ホームの整備を 行う。	・平成29年度 整備工事 平成30年4月オープン											
(4)シルバー世代が活躍できる生涯現役社会の実)これ、ビーサルセ・今も、	まちづくり事業支援交付金事業	まち推進	まち推進	協働のまちづくりを進めるため、団体 等が行うまちづくり事業を支援する。	団体等が行う協働のまちづくり事業(ハード事業・ソフト事業)への 支援補助	シルバー世代を含む町民による NPO法人等の設立支援制度の創設 農村高齢者等を活用した農産物集	<u> </u>	1事業	1団体	- 0団体			1事業	*H30年度以降に向けた改善点、改善策を記入 【地域推進G】
を、生きがいづくりの領域を超えて活かす「生涯現役社会」を目指し、子育て世代のサポートや高齢者買い物対	販売する商品の生産・集出荷シ ステム構築におけるシルバー人	○シルバー世代を含む 町民によるNPO法人等 の設立支援制度の創設 1事業(H31年度) ○農村高齢者等を活用 した農産物集出荷組織 の設立 1団体(H31年 度)	「(仮称)道の駅あびら生産者協議会」の設立	農林課	農政畜産	「道の駅」農産物直売所の集出荷組織の設立		出荷組織の設立 [評価欄]KPIの進捗状況、KPI 【地域推進G】 ・近年、町内では数団体のNPO 法人等の支援制度の活用周知で	法人が設立	ナた課題が	点や不足	上点を記入		地域推進課	-	NPO法人等の設立支援 制度(まちづくり事業支 援交付金)を創設しており、活用してもらうための 周知を行う。		
(5)商業の振興 ・商業の振興を目的とした街中拠点施設の活用によるイベント事業の開催支援のほか、町民の市街地への滞留や賑わいをもたらす、商工会が取り組む事業展開、店舗誘導策等を支援します。			中心市街地にぎわい創出事業	まち推進	まち推進	商店街の活性化に資するよう、新規 顧客の獲得を目的とした拠点施設を 活用した定期的なイベントの開催に 対する支援を実施する。	町商工会が実施するイベント事業への補助及び拠点施設を活用したイベント開催団体への助成・得々市実行委員会補助・街中拠点施設活用事業支援助成事業	商店数の維持 年間商品販売額 拠点施設による民間イベント事業	73戸 約64億 円 1件	74戸 一 11件	70戸 一 13件	70戸 - 13件			80戸 70億円 累計 10件	* FI30年及以降に回り た改善点、改善策を記 ス 【商工労働観光G】 (再掲) ・制度活用を促すため、		
・町内各市街地における商業主の高齢化、後継者不足、売り上げの減少による閉店廃業の増加が課題であることから、後継者不在の個店等を対象とした公募によ	○空き店舗の活用を目的とした 商業活性化事業	○商店数の維持 73戸	消費拡大地域活性化事業支援 (プレミアム付き賞品券発行)	まち推進	まち推進	援する。	プレミアム商品券の発行支援	[評価欄]KPIの進捗状況、KF 【商工労働観光G】 ・ふるさと納税の返礼品の取扱し								制業者等支援事業補助金の要件緩和の改正を行っていく。 (再掲)		
る事業継承者確保対策を支援します。 ・購買力調査、ニーズ調査を行い、チャレンジショップ制度なども業に向けたきつかけずのを通じて増加するのき	○中心市街地にぎわい創出事業	(H31年度) ○年間商品販売額の増 70億円(H31年度)	創業者等支援事業(再掲)	まち推進		まち中で開業する創業者と事業を継承する地域おこし協力隊を支援する。また、まち中の景観保全のための空き店舗の取り壊しを支援する。	創業者支援(空き店舗賃料及び 空き店舗改修助成)	・・ ・ ・								・創業塾の開催支援を 行っていくほか、起業創業を希望する外からの 人を呼び込むための取り組みを進めていく。		
度など起業に向けたきっかけづくりを通じて増加する空き店舗対策に取り組みます。 ・商工会が実施する消費拡大地域活性化事業(プレミアム付き商品券発行)は、一過性の経済対策を脱却するため、制度の検証と商工会独自の商業振興策の提案を促し、その上で実施を支援していきます。	美	○拠点施設による民間 イベント事業 累計 10 件	・創業支援計画の策定・関係機関と連携した創業支援事業の展開	まち推進	まち推進	起業創業を促す取組みとして、創業 支援計画に基づき、商工会・金融機 関・行政などの関係機関と連携した 創業塾や相談会などを行う。	·創業塾 ·起業相談会											
・地区別に運用されている商店買い物ポイントシステムについては、地域コミュニティの活性化と商業活動を連動させる「地域通貨」の考え方を取り入れ、多目的な活用を視野に、地域ポイント制度としての統合を支援します。																		

P(プラン				D(実行) 施策の実施			A(アクション) 改善										
具体内容[くらし]	掲載した主な事業例	KPI (重要業績評価指標)	関係事業名	担当課		全体概要	事業内容	項目	基準値	H27年 度	H28年 度	H29年 度	H30		F KPI 目標値	次年度以降に向けた 改善点	
			デマンド交通運行事業	企画財政		商工会によるデマンドバス運行に係 る補助を行うもの。	デマンドバス運行補助金	デマンドバス登録者数の増 デマンドバス・循環バス年間利用 者数の増	579人 6,570人	612人					760人 8,400人	*H30年度以降に向け た改善点、改善策を記 入	
(6)地域公共交通体系の再編	○総合的な交通再編計画(交通		安平町地域公共交通利用者助 成事業	まち推進	福祉	安平町デマンドバスを利用し医療機関などへ通院及び街なか等へ買い物等する高齢者、しょうがい者等の負担増加を軽減する。		[評価欄]KPIの進捗状況、KPI記課】 【地域推進G】 ・デマンドバス登録者数についてものの、継続した掘り起しが必要	は、年5%					地域推進課・ 禄者数を伸に		【地域推進G】 ・デマンド登録者の増に向け、商工会とともに老人クラブなどへの訪問説明などを実施していく。	
・多くの町民に利用される地域公共交通を目指し、鉄道・路線バス・タクシーなど民間事業者による交通機関の維持・確保、商工会が運行するデマンドバスの利用促進を含めた町全体の地域公共交通体系を再編し、生活維持に必要となる「町民の足」を確保します。	網形成計画)の策定 ○デマンドバス・地方バス路線 の運行支援 ○デマンドバス利用助成事業に	○デマンドバス登録者 数の増 760人(H31年 度)	せいこドームバス運行事業	教委	社会教育		せいこドームバスの運行	・デマンドバスと循環バス年間利 績はこれを上回って推移してきた 減)により目標を下回っている。ネ ・今後は、平成31年4月を目標に、 ス」の再編などにより、効率的・効	用者につ が、平成 なち込みの 、路線重複)果的な公	29年度は D要因は、 复する「地 公共交通(は循環バス 、通勤での 地方バス 体系の再	ス利用者数の日常利が の日常利が 路線(循環 編構築を	ち込み(前 ⁴)減である。 」と「せいこト	年比20%	・策定した安平町公共交通網形成計画に係る施策メニューの積極的な実施展開を行う。 ・一重複する路線等の公共交通の再編		
・東胆振定住自立圏の連携事業として、構成町の交通	よる生活弱者、買い物弱者対策	○デマンドバス・循環バス年間利用者数の増 8,400人(H31年度)	地方バス路線維持事業	企画 財政		あつまバス㈱運行による町内循環線 路線の運行補助を行うもの。	地方バス路線補助金	事業者の共存と一層の利用者増 【福祉G】		とが求め	られてい	る。				→利用促進策の展開	
機関と苫小牧市内のバス路線の乗り継ぎ制度の確立など、各種輸送機関の相互連携による圏域全体の地域公共交通の確保に取り組みます。	業による地域公共交通の維持・ 確保と利用促進		·安平町交通網計画策定事業 ·公共交通対策事業	企画財政	企画	町縦貫路線検討等を行う指針を策定する。 る。 * 推進な付金活用(H28・H29)	・H28:安平町交通網計画策定・H29:総合時刻表の作成	■安平町地域公共交通利用者助 H27年度 助成券交付者数 6 H28年度 助成券交付者数 12 H29年度 助成券交付者数 55 助成券交付者数及び助成券 28年度とH29年度の使用率及び ンドバスに乗ったときのため」とい									
			あびらチャンネルを活用したデ マンドバス利用法のPRなど	総務・ 重 財	情報•	デマンドバスの利用促進策の一環として、地域おこし協力隊が主体となりデマンドバス利用法の動画を制作し、あびらチャンネル等でPRを実施。	あびらチャンネルの活用 ・デマンドバス利用法 ・公共交通利用啓発CM	バス利用者数も増加していかなけため、デマンドバスの利便性の改									
(7)再生可能エネルギーの利活用に向けた研究・近年、町内では民間企業により再生可能エネルギー関	-関 ○次世代型生産プラントによる		安平町住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付事業(再掲)	住民説活			太陽光発電システム設置費補助	再生可能エネルギーの活用事例 次世代型生産プラント植物工場 の誘致(再掲)		0件 0件	4件	2件			累計2件	* H30年度以降に向けた改善点、改善策を記入	
連の大規模プロジェクトが進められていることから、このチャンスを企業活動だけに留めず、町内各種産業への利活用に向けた研究を行います。	植物工場誘致(再生可能エネルギー活用)(再掲) ○木質バイオマスエネルギーや	○再生可能エネルギー の活用事例 累計 2件						[評価欄] KPIの進捗状況、KPI達成に向けた課題点や不足点を記入【産業経済課】 【商工労働観光G】・これまでに、民間企業による太陽光発電所の開設や大型蓄電システム実証事業が行われており、また、2020年には大規模太陽光発電所が開設予定となっている。 進出企業による地域貢献事業(町内学校における環境エネルギープロジェクトなど)が行われ始めているが、再生可能エネルギー自体を町内各種産業へ活かすような取組みまでには至っていないのが現状。									
・「安平町地域新エネ・省エネ導入プラン」に基づき、地域におけるエネルギーの安定供給、温室効果ガス排出削減、地域のエネルギー資源の活用など省エネルギー対策に取り組みながら、自然と人が共存できる環境を目指します。	○太陽光発電などを利用したス マートシティの研究	○次世代型生産プラント植物工場の誘致(再掲) 累計 1件															
(8)地域コミュニティ活性化の推進			まちづくり事業支援交付金事業				団体等が行う協働のまちづくり事業(ハード事業・ソフト事業)への	まちづくり事業支援交付金の活 用団体の増	2団体	10団体	15団体	7団体	:		累計 40団体	* H30年度以降に向けた改善点、改善策を記	
・超高齢社会に適応する町民主体のまちづくりが必要であることから、町職員が地域と行政とのパイプ役となる地			(再掲)	推進	巣新	等が行うまちづくり事業を支援する。	支援補助	町内各種団体の法人化	1団体	O団体	2団体	1団体	:		累計 3団体	【地域推進G】 ・地域おこし協力隊の活	
域サポート制度の活用や地域コミュニティが自主的に行う まちづくり事業への支援など、住民と行政の協働によるま ちづくりを推進します。		B	町有施設活性化事業	企画 財政	企画	みずほ館の再活性及び周辺地域の コミュニティ活性化を図る。	管理委託費	過疎地域等集落ネットワーク圏 形成支援事業を活用した地域数	_	O件	0件	0件				動が地域に溶け込むに つれて、隊員と地域団体 等との間に入る役場以 外の調整役の必要性が	
・町内各種団体の法人化を積極的に支援するとともに、	○町職員による地域サポート制	○まちづくり事業支援交付金の活用団体の増 累計 40団体	地域サポート制度		まち推進	町職員が地域と町行政をつなぐパイプ役を担いながら、連絡調整・協働活動を中心に地域をサポートする取組	・地域サポート職員の任命・サポート職員による地域サポート業務	地域支援員としての地域おこし協力隊の活用数 「評価欄」KPIの進捗状況、KPI	を成に向い	0人	0人	2人	【政策	6推進課・地は	5.17.57.5m3	高まっているため、隊員 と地域を円滑につなぐ仕 組みとして集落支援員	
町内でまちづくり活動を行う団体の活動拠点の場として、 公共施設の空きスペースの提供など、新たな公共の形づくりを推進します。	度の批准め こるさし幼科(実際)	○町内各種団体の法人 化 累計 3団体				<i>\$</i>		[評価欄]KPIの進捗状況、KPI達成に向けた課題点や不足点を記入【政策推進課・地域推進課】 制度を検討したい。 【地域推進G】 まちづくり事業支援交付金の活用については、自治会等を中心に定着しつつあり、今後のハード									
・住民同士の関わりの薄れや若年人口流出により地域 コミュニティの存続が危惧されることから、地域コミュニティ の維持・活性化に取り組みます。特に人口減少が著しい	○地域住民や団体と行政の協 議の場の設定と集落等自立再 生対策事業	○過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業を活用した地域数 累計 1団体						事業の活用数は1桁台で推移していくものと考えられるため、本制度の安定化に向けた継続的な 改善による運用が必要。また、ソフト事業については、交付金活用を促すため、町内団体への周 知を徹底していくこととする。 ・町内各種団体の法人化については、まちづくり支援事業交付金の活用を視野に、法人化を促進									
地域においては地域と行政による活性化に向けた協議の場を設置するとともに、意欲ある都市部の若者を地域に迎え入れる「地域おこし協力隊」制度や国の制度を活用した集落活性化対策に取り組みます。	○地域おこし協力隊制度を活用した地域支援員の配置	○地域支援員としての 地域おこし協力隊の活 用数 累計 1人						していくこととする。 ・地域おこし協力隊については、平成29年度末で5名を採用。うち2名を安平地区の活性化を目的に食農おこし推進員を配置し、地域団体やNPO法人、地域おこし協力隊等と連携した活動を展開している。また、地域おこし協力隊5名が中心となり、町民を巻き込んだ新たなイベント「菜の花さんぽ」を実施するなど、町内に新たな風を吹き込み、地域には小さな変化が生まれ始めている。									
・地区別に運用されている商店買い物ポイントシステムについては、地域コミュニティの活性化と商業活動を連動させる「地域通貨」の考え方を取り入れ、多目的な活用を視野に、地域ポイント制度としての統合を支援します。(再掲)																	

P(プラン) 計画と目標							D(実行) 施策の実施		A(アクション) 改善								
	具体内容 [くらし]	掲載した主な事業例	KPI (重要業績評価指標)	関係事業名	担当課	グループ	全体概要	事業内容	項目	基準値	H27年 度	H28年 度	H29年 度	H30年 度	H31年 度	KPI 目標値	次年度以降に向けた 改善点
が報・は日性営・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・)防災対策の推進 (注意時情報を的確に全世帯へ伝える手段としてエリア 送網を整備し、普及率の高いテレビを通じた新たな情 伝達告知ネットワークを構築します。 型域住民の共助が被害を最小限に抑えられるという東 本大震災の教訓から、改めて地域コミュニティの重要 を見直すきっかけとなる自主防災組織の組織化と運 を支援します。 (注意時備蓄計画に基づき、災害発生時に応急的に必 となる最低限の物資を計画的に備蓄します。	○エリア放送網整備による情報 伝達告知ネットワークの構築(あ びらチャンネル) ○自主防災組織の設立・運営支援 ○災害時必要物資の備蓄	○エリア放送網世帯カバー率の増 95%以上	防災行政告知ネットワー クシステム設備整備工事 自主防災組織設立促進事業 防災体制整備事業	誄		エリア放送を活用した防災行政告知 ネットワークシステムの各基地局等設備の整備と受信対策。 地域の防災力を向上するため、自主 防災組織の設立を促進する。 安平町災害時備蓄計画に基づき、災 害対応物品を備蓄する。	早来地区) ・エリア内の受信対策 団体設立促進講演会、結成交付金 備蓄品の購入	エリア放送網世帯カバー率の増 自主防災組織数の増 災害時備蓄計画に基づく備蓄基 準達成率の向上 [評価欄] KPIの進捗状況、KPI [情報G] ・エリア外の受信対策に高額な費 が現状であり課題でもある。 ・自主防災組織数については、平 ・備蓄品については、備蓄目標の 画に基づき順時備蓄を行い平成	10団体 ①78.6% ②79.7% ③3100% ④47.6% 建成に向け 計算がかか で成30年月 で見直しに	3100% 466.7% ナた課題だいり、費用 まに目標の より平成:	17団体 ①1100% ②100% ③3100% ④70.5% 気や不足が効果の D20団体を 29年度の	①65.7% ②120% ③100% ④47.6% 点を記入 点から有: 達成尾ジ	効な方策 込み。	が見当た	95%以上 20団体 ①100% ②100% ③100% ③176.2%	* H30年度以降に向けた改善点、改善策を記入 【情報G】 ・自主防災組織について、今後は未結成団体の設立促進、設立団体が継続して運営できるよう支援していく。

方向性:地域の観光資源を活用した回遊・交流の仕組みづくり

資料4

関連基本目標

❸強みを活かした産業と雇用の場づくりのために

P(プラン				D(実行) 施策の実施			A(アクション) 改善											
具体内容[回遊・交流]	掲載した主な事業例	KPI (重要業績評価指標)	関係事業名	担当課	グループ	全体概要	事業内容	項目	基準値	H27年 度	H28年 度	H29年 度	H30年 度	H31年 度	KPI 目標値	次年度以降に向けた 改善点		
			回遊・交流ステーション形成事 業 【H27-】	まち推進	まち推進	公共施設や牧場、レストランなどを観光資源としてつなぎ、町全体を観光地化し誘客、回遊を進めるもの。 *加速化交付金(H28)	モニターツアー観光マップ作成	「道の駅」オープンによる来訪客数(H31年度オープン予定) サテライト施設・未来に残したい風景の選定数	_ 	— Oか所	— 6か所	— Oか所			32万人 累計 10か所	*H30年度以降に向けた改善点、改善策を記入 人 【道の駅経営推進G】 ・道の駅開業を見据えた		
			観光協会法人化事業 【H27-H28】	まち推進	まち推進	観光協会の組織体制の強化を図るため、観光協会の法人化を進める。 *加速化交付金(H27・H28)	•運営補助、法人設立分補助	域内観光ルートの選定数 外国人ツアー客の受入れ数	— 77人	2本 0人	2本	2本 0人			累計3本 累計 500人	イベント事業の検討 ・町内事業者・団体が主体的に地域活性化を検討し、実践するための意		
(1)回遊・交流ステーション形成事業の推進・交流人口の拡大に向け、追分地区に建設する「道の駅」を拠点として、町内の4地区の中核施設を整備する	○「道の駅」を拠点とした「回遊・ 交流ステーション形成事業」の展	○「道の駅」のオープン	回遊周遊促進事業 【H28】	まち推進	まち推進	町民公募による「未来に残したい安 平町の風景」を選定する。	優秀応募者に対する賞品	[評価欄]KPIの進捗状況、KPI 課】 【道の駅経営推進グループ】 ・道の駅開業が近づくにつれ、「頻	識の転換									
とともに、「菜の花」、「瑞穂ダム」、「ゴルフ場」、「温浴施設」、「サラブレッド」など周辺の観光資源をサテライト施設として指定する「回遊・交流ステーション形成事業」を展開し、町内全体を回遊させる仕組みを構築します。 ・観光振興策として、旅行代理店との連携による町内モニターツアーを実施し、新千歳空港から15分で広がる北海道らしい風景を楽しみたい観光客をターゲットとした町内・周辺観光ルートの選定や外国人観光客の受入れなど、新たな取組みを進めます。	開	() 「	DE AMERICANIA	企画財政	企画	戦略検討会を開設し、道の駅を核とした集客・回遊・交流を促す方策や地域活性化策を考案する。 *推進交付金(H28・H29)	検討会開催経費 (講師謝礼等)	いう気運が小さいながらも醸成されつつあり、こうした動きを増幅させるための仕掛け作りが重要である。 ・オープン年度に向けたプロモーション活動について、他自治体が高額なPR経費を執行する中、当町は限られた予算の中で、現代社会における効果的な媒体とは何かを熟考する必要がある。										
			道の駅建設事業	企画財政	道の駅	道の駅の建設	・平成27年度〜実施設計 ・平成28年度〜運営協議等 ・平成29年度からの2ヵ年で建設 予定	【商工労働観光G】 ・地域おこし協力隊などが主体とらの来場者も増えており、今後は ・観光協会などと連携し、道の駅										
			道の駅の魅力向上に向けた各種事業	企画 財政	道の 駅	道の駅の魅力向上に向けた各種事業を行う。 *推進交付金活用(H28・H29)	・鉄道資料デジタルアーカイブ化事業・食の商品開発事業・ミニSL購入	していく。 ・外国人の受入体制については、 ている状況。安平町での受入体制 況。										
・安平町観光協会の法人化に向けた取組みを支援します。	接		柏が丘公園整備事業	建設	土 木・ 公園	道の駅建設地周辺の整備事業	・平成29年度〜実施設計 ・平成30年度からの2ヵ年で整備 予定											
			遠浅コミュニティセンター建設 事業【H27-H28】	教委	社会教育	遠浅地区の拠点施設として整備	建設工事(平成27~28年度) •平成28年度完成											
						スポーツ交流の推進に向けたスポー		アイスアリーナの通年化事業によ	170日	31日	285日	284日			300日	*H30年度以降に向けた		
(2)スポーツ交流の推進・施設の大規模改修により通年利用が可能となる全天			スポーツセンター整備事業	教委	社会教育	ツ施設の環境整備 ・H28:ショートトラック用防護マット購入 ・H29:トレーニング室の増改修	トレーニング室の改修工事	る稼動可能日数の増 合宿所利用者数		2,298人		<u> </u>			3,000人	改善点、改善策を記入 【社会教育G】 スポーツを通じた交流人 ロの増加、スポーツ施設		
候型屋内スケートリンクなど当町のスポーツ施設や、民間 企業が経営するパークゴルフ場やゴルフ場などを活用した			安平山スキー場整備事業	教委	社会教育	オーバーホール	支えい索交換など	合宿活動団体数の増	35団体	63団体	114団体	129団体			50団体	の利用促進に向け、指定管理者制度の導入に		
スポーツ大会・スポーツ合宿を官民一体となって積極的	○中長期的スポーツ合宿推進	○アイスアリーナの通年 化事業による稼動可能	为一日。	2/2	教育			[評価欄]KPIの進捗状況、KPI	達成に向い	ナた課題点	点や不足	点を記入	【教育	委員会】		ついて検討していく。		
に誘致します。 ・スポーツ合宿については、既存の合宿所や民間宿泊施設を活用した団体の誘致とともに、民間活力による新たな合宿施設の整備検討など、スポーツを通した交流人	○フポーツ協設の計画的敷備。	日数の増 300日(H31 年度)	安平町スポーツ交流推進化構 想の策定【H28】	教委	社会教育	スポーツ交流の推進に向けて、それ に必要な合宿施設の整備等に関する 基本的な考え方などを示した構想を 第定		【社会教育G】 ・平成29年度は、隔年で実施され数の増となっている。 ・合宿所に宿泊した場合の食事の			会参加者	皆や、主に	フィギュア	の合宿流	舌動団体			
	整備の検討 ○高校・大学・企業のスポーツ大	○合宿所利用者数 3,000人(H31年度) ○合宿活動団体数の増 50団体(H31年度)						昨年度は合宿する団体が希望するレシピに基づき、町内飲食店店舗において食事を提供できた ものの、依然として受け手が不足の状況にある。										
・カヌー競技や自転車に乗って地形・自然・景色を楽しむ「サイクル・ツーリズム」など、町民団体が主体となり実施する様々なスポーツ交流事業を「まちづくり事業支援交付金事業」などを通じて支援していきます。(再掲)	50	100四件(H31牛及)																

P(プラン	D(実行) 施策の実施 C(チェック) 評価							A(アクション								
具体内容 [回遊·交流]	掲載した主な事業例	KPI (重要業績評価指標)	関係事業名	担当課	グループ	全体概要	事業内容	項目	基準値	H27年 度	H28年 度	H29年 度	H30年 度	H31年 度	KPI 目標値	次年度以降に向けた 改善点
(3)グリーンツーリズムの推進		○グリーンツーリズム登録バンクの登録農家数 10戸(H31年度)	地域おこし協力隊事業	まち・ 企画 財政	まち・ 企画	意欲のある都市住民を地域おこし協力隊として受け入れ、地域力の維持・強化を図る。	グリーンツーリズム1名、(知名度向上2名・食農おこし2名)	グリーンツーリズム登録バンクの 登録農家数 農村滞在型余暇活動機能整備 計画の策定による各種規制緩和		0戸	0戸	0戸			旧早来町城の担制	*H30年度以降に向け た改善点、改善策を記 入 【 商工労働観光G】 グリーンツーリズムの情
住民が自然豊かな田園地域が広がる当町へ訪れ、日	○グリーンツーリズム推進事業 (グリーンツーリズム登録バンク 整備など) ○農家レストラン・農家民泊施設	○農村滞在型余暇活動機能整備計画の策定による各種規制緩和の実現 旧早来町城の規制	観光協会法人化事業 【H27-H28】	まち 推進	まち 推進	観光協会の組織体制の強化を図るため、観光協会の法人化を進める。 *加速化交付金(H27・H28)	•運営補助、法人設立分補助	の実現 町内グリーンツーリズム受託体制 (団体)整備		1団体	2団体	0団体			緩和実現 1団体	報の集約・発信の一元化、町内活動組織等の連携強化、回遊交流サテライト施設の指定などを進めていく。
帰りの収穫体験やフットパス事業、農家民泊を通じた農村地域余暇体験などを通じ自然と親しむグリーンツーリズム事業に取り組みます。	_ /- /- /- /- /- /- /- /- /- /- /- /- /-	緩和実現(H31年度まで) ○町内グリーンツーリズ		まち 推進	まち 推進	農村滞在型余暇活動機能整備計画 の策定により、都市計画上の建築規 制緩和などグリーンツーリズム施設整 備の誘導と、受入れ事業の展開を行	グリーンツーリズム地域おこし協力隊等による各種グリーンツーリズム受入れ事業の実施	グリーンツーリズム事業受入れ数の増 [評価欄]KPIの進捗状況、KP	220人	284人	282人 直点や不足	673人 足点を記 <i>フ</i>	【産業	経済課】	500人	と 正 の C い へ 。
・法人化を予定する安平町観光協会とともに、グリーンツーリズムの受入れ体制の構築を進めるとともに、農村滞在型余暇活動機能整備計画(通称:グリーンツーリズム計画)の策定による都市計画上の建築規制を緩和し、必要な施設整備の誘導を図ります。	向けグリーンツーリズムツアーの受入れ	ム受託体制(団体)整備 1団体(H31年度) ○グリーンソーリズム事業受入れ数の増 500 人(H31年度)*観光協会主催事業を含む				20		【商工労働観光G】 ・グリーンツーリズム地域おこしばる。 平成29年度に、グリーンツーリ 光協会や地域おこし協力隊の連 る。 ・また、生産農家との連携も必要を進めていく必要がある。	ズムを推え 携による受	進していく そ入体制の	くための言 の拡充な	十画を策定 ど、事業原	Eしたことだ 民開を図っ	から、今後	食は、観 要があ	
			安平町合併10周年記念事業 【H28】	総務	総務	安平町合併10周年を記念し、記念式 典や記念イベント等を実施するもの。	記念式典の実施、記念イベントの 実施に加え、記念誌の発行、町 内団体が10周年を記念し実施す る催し物に対しての支援	合併10周年記念関連事業参加 者数 あびら夏!うまかまつり入場者数	30,000人	0人30,000人	延べ 7,677人 20,000人				延べ 5,000人 32,000人	*H30年度以降に向け た改善点、改善策を記 入
(4)合併10周年を契機とした地域間交流の推進 ・合併10周年を契機とした住民参画による交流イベント	0 1 10 7 7 1 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	○合併10周年記念関連 事業参加者数(H28年 度)*あびら夏!うまか まつりを除く。 延べ	チームあびら地域間交流スポーツ大会実行委員会交付金 【H27-】	教委	社会教育	チームあびら地域間交流スポーツ大 会実行委員会交付金		地域間交流スポーツ大会参加者 数の増 [評価欄]KPIの進捗状況、KPI 教育委員会]	120人 達成に向け	108人	148人 点や不足	150人 点を記入	【総務	課·産業組	E済課・	【社会教育G】 町民全体を巻き込み、参加者が固定化しないための方策等を引き続き 検討していく。
や記念事業の開催を通じ、更なる地域全体の一体感の 醸成を図ります。 ・将来的なまちづくり活動の担い手となる町内の若者が	○あびら夏!うまかまつり開催支援 ○地域間交流スポーツ大会、町内の若者が主催する交流事業に対する支援 ○町内社会教育・スポーツ団体の活動支援	5,000人(H28年度) ○あびら夏!うまかまつ り入場者数 32,000人 (H31年度)	あびら夏!うまかまつり実行委 員会交付金【H27-】 推		まち推進	あびら夏!うまかまつり実行委員会交付金		【社会教育G】 地域間交流スポーツ大会参加者 平成28年度から親子部門を新設 の参加がなかなか見込めない。)ている。 る青年層	【商工労働観光G】 来場者の更なる増に対応するため、十分な駐車 場の確保を行うととも
主体となり、従来とは異なる視点やアイディアにより楽しく交流し合えるイベントの開催を支援します。		○地域間交流スポーツ 大会参加者数の増 200人(H31年度)						【商工労働観光G】 ・合併を機に統一したまつりとしてている状況であり再構築していく、・うまかまつりの入場者数につい迎えることとなり、夏のイベントとは協議をしていかなればならないまた、来場者の更なる増を考え	必要がある ては、天候 して定着、 い。	る。 に左右さ 知名度も	される部分 ら上がりつ	うもあるが いつことかり	、平成30	年度で10	薄れてき 回目を	IT IDたどの土衣涌機
(5)広域連携事業の推進	○東胆振定住自立圏共生ビジョ		北海道新幹線×nittan地域戦略会議【H27-】	企画財政	企画	平成28年度の北海道新幹線開業に よる道外観光客増加等の効果を、胆 振日高地域に最大限に享受し、地域 の経済活性化を図る。	負担金	PDCAサイクルに基づく共生ビジョンの見直し 胆振管内市町による東京23区と の連携事業	_	共生ビ ジョン策 定 の事業		共生ビ ジョン見 直し 1事業			男計5 事業	*H30年度以降に向けた改善点、改善策を記入 【政策推進G】 人口ダム機能を果たす定住自立圏を目指すた
・東胆振定住自立圏の構成市町が連携しながら、地方から大都市への人口流出のダム機能を果たし、圏域全体の活性化を図るため、各市町の役割分担による生活機能の確保や地域住民の利便性向上など、広域行政の取得なを推進します。	○「北海道新幹線×nittan戦略 会議」や「東胆振ブランド推進協 議会」など広域連携による交流	○PDCAサイクルに基 づく共生ビジョンの見直 し(定住自立圏構成自 治体による共生ビジョン 見直しにおいてKPI設		まち推進	まち推進	胆振町村会と世田谷区との連携プロジェクト事業を実施しながら、観光だけではなく各分野での地域間連携・交流を推進するもの。	世田谷区における特産品販売事業、自治体健康フォーラムなど	[評価欄]KPIの進捗状況、KPI 課】 【政策推進G】 ・東胆振定住自立圏の共生ビジョ 市町間で取り組みを進めているか	シについ	ては、PD	CAサイク	ル実行の	ため別途		定し構成	め、移住・定住に係る連携事業について、構成 市町と協議を進めてい
の取組みを推進します。 ・北海道町村会として道内町村と東京23区との連携を 進めていくことを決定したことを受け、東京23区(特別 区)が行う全国連携プロジェクトへ管内市町との連携によ	○東京23区(特別区)が行う全国 連携プロジェクトへの管内市町と の連携参加 *物産品販路拡大・移住定	定)	会	企財 政・ま 進	企画・ま 生 進	新規大卒者・転職・UIJターン希望者 等を対象とした就職合同説明会(苫 小牧市主催)への連携事業として、安 平町・厚真町が参加し、就職後の居 住相談や移住相談を含めた情報提 供と相談を行うもの。		題である。 ・胆振・日高18市町が連携して取議が柱とする北海道新幹線関連など情報発信機会と捉え、継続し	り組む北海	毎道新幹 響を直接	線×nitta 的に享受	n地域戦	格会議に	ついては、	戦略会 NOPR	町村会か王体となって取 組みをスタートしている が、事業の内容や継続
で かれ フェ 国産 (売 プロジェク) へ 信 P が 巾 画 この 産 (売 に よ り 参 加 し ま す 。	住フェア開催・地域PR事業など 想定					INCHERCITY OVE		【商工労働観光G】 ・東京23区連携事業として、平成28年度から胆振町村会と世田谷区との交流事業を実施。平月29年度は、前日に「東京あびら会 準備会」を東京で開催したことから、十数名の安平町民が翌日の世田谷区のイベントを訪問するなど、地域間での交流と、地域PRにつながってきた。・今後は、主体となる胆振町村会による財源確保など、継続的な交流事業として継続していけるが課題となる。						も。平成 民が翌	に関しては、今後の構成 市町間での協議を行っ ていくこととしている。	

方向性:的確な情報提供による町のイメージアップ

資料4

●子どもを産み育てる環境整備のために

関連基本目標

❷将来の不安を取り除き、いつまでも安全・安心に住み続けられるまちづくりのために

❸子どもを生み育てる環境整備のために

◆移住・定住を見据えた流動人口の確保のために

P(プラン)計画と目標		_	D(実行) 施策の実施	C(チェック) 評価							A(アクション) 改善			
具体内容 [情報発信]	掲載した主な事業例	KPI (重要業績評価指標)	関係事業名	担 当 課	全体概要	事業内容	項目	基準値	H27年 度	H28年 度	H29年 度	H30年 度	H31年 度	KPI 目標値	次年度以降に向けた た 改善点
	○シティプロモーション戦略の策		首都圏観光·物産PR事業 【H27-】	まち 推進 推進	安平町に進出した大手企業の社内において物販を行うなど独自の特産品 PR事業を展開する。	首都圏での特産品PRと物販事業	特別住民制度登録者数 ふるさと納税額・返礼品経費の増	9人	50人	2人	5人 別紙			累計 50人 別紙	* H30年度以降に向け た改善点、改善策を記 入
(1)戦略的シティプロモーションの推進 ・町が行う全てのイベント活動、PR活動、情報発信活	で ○雪だるま大使、特別住民制度 によるPR	○特別住民制度登録者数 累計 50人 ○ふるさと納税額・返礼 品経費の増<参考:	特産品宣伝推進事業 【H27-】	まち まち 推進 推進	町内外のイベントやステージにおいて観光大使による特産品PRと、町外にいながら安平町を支援する特別住民を募集し安平町をPRしていく。	・イヘント等でのPR用特産品セット ・特別住民用名刺	フェイスブック「いいね」の数地域ブランドランキング	821 対象外	896	1,120	1,310			100位	【商工労働観光G】 より一層の安平町の魁 カを伝えるための「ふ るさと納税寄付者」等と の交流事業を検討して
動において、情報収集と発信の仕組みを見直し、対象と 目的を明確化した戦略的なシティプロモーションに取り組 みます。	○首都圏観光・物産PR ○ふるさと納税やネットショッピン グなど特産品宣伝推進事業	H27.4月~10月 寄附額 66,310千円〉 ふるさと納税額 100,000千円 返礼品経	移住促進事業(PR関連事業) (再掲)	まち まち 推進 巣新	移住体験ツアー、パンフ作成、移住 定住促進PR経費 *加速化交付金活用(H28)	移住フェアー参加、移住体験ツアー、パンフ印刷、広告宣伝ほか	[評価欄]KPIの進捗状況、KPI這 【情報G】 ・フェイスブックによる情報発信に・							務課】	いく。
・町の戦略的なシティプロモーションは、次の好循環サイク ルによる最終目標の実現にあることを共通認識し、その 第一歩となる知名度の向上に向けて、あらゆる魅力 (風景・特産品・行政サービス) を集約し、発信してい	○プロモーション映像の制作及び放映○ホームページ、SNSの活用(当町出身者との情報交流・宣	費概算額 30,000千円 (H31年度) ○フェイスブック「いい ね」の数 3,000(H31年	東京あびら会の発足	まち 推進 推進	安平町に関連する首都圏在住者や企業 などを構成員とし、安平町PRと情報交換 を通じて交流人口の拡大とファンコミュニ ティ形成の一貫として発足する。	平成29年度 準備会設立	地域おこし協力隊や他部署の職員	こついては、様々な情報を発信できるよう情報担当者だけでは 徴員も投稿できる体制を構築し、「いいね」の数が微増となってい 所により、安平町ファンを増やしていく。					ている。		
(風泉・特座曲・11取り一に人) を来がし、光信していきます。	伝PRの拡散事業など) ○ふるさと納税者との情報交流 (ファン・コミュニティ(集団)の形	度) ○地域ブランドランキン グ 100位以内					・かのさど料税の奇州領は増えてい 次のステップとして回遊交流の視が 要になってくる。 - 【政策推進G】								
(a) letters (c) le	成など)		上記のほか、厚真町との連携事業によるCM動画制作、ふるさと納税返礼品によるPRを実施				安平町にゆかりのある首都圏在住 人口の拡大とファンコミュニティ形 平成29年度は準備会設立を行っ	成を目指し						ており、	
(2)情報通信技術を活用した情報提供システムの整備 ・一般家庭に広く普及するテレビを活用し、行政情報や	○エリア放送網整備による情報		防災行政告知ネットワー クシステム設備整備工事(再掲)	総務 情報	エリア放送を活用した防災行政告知 ネットワークシステムの各基地局等設備の整備と受信対策。	・整備工事(追分農村・安平地区・ 早来地区) ・エリア内の受信対策	エリア放送網世帯カバー率の増 (再掲) リニューアル後HP訪問者(回)	9.8%	49.5% 6,183 百回	93.0% 14,927 百回	93.0% 19,849 百回			95% 以上 200%増	* H30年度以降に向け た改善点、改善策を記 入
緊急時情報を的確に全世帯へ伝えるエリア放送を活用した「あびらチャンネル」の全町整備を進めます。 ・スマートフォンやタブレットなど多様化する受信媒体への対応や、「あびらチャンネル」との連動性の観点から、町ホームページのリニューアルに取り組みます。	伝達告知ネットワークの構築(あびらチャンネル)(再掲) ○電気通信事業者への要望やあびらネット等を活用した地域ブロードバンド環境の充実 ○「道の駅」の完成に併せたWi-Fiステーション整備	○リニューアル後HP訪	安平町公式ホームページリニューアル事業【H28】	総務 情報まち まち 推進	2006年作成の現ホームページをリニューアルし、町知名度向上を意識した広報力強化を図るもの。併せて、厚真町との連携事業として、両町の移住定住専用サイトを構築する。 *加速化交付金活用(H28)	ホームページリニューアル経費 ・町HP改修 ・厚真町連携での移住定住専用サイトの構築	【情報G】 ・平成29年度にホームページをリ・ また、タイムリーな町の情報やイ	KPIの進捗状況、KPI達成に向けた課題点や不足点を記入【総務課】 9年度にホームページをリニューアルし、閲覧数は順調に伸びている状況。 タイムリーな町の情報やイベント案内へ誘導できるよう、ホームページのトップへバナーを で、効果的な発信を行うことができている。						ーーを設	【情報G】 安平町のHPを見ても らうための「安平町を 知るきっかけ」となるコ ンテンツを発信してい く。 また、HP訪問者の閲 覧ページや滞在時間
・企業誘致、観光や防災面における来訪者や住民のための情報発信機能の強化に向けて、Wi-Fiステーション (無線アクセス装置及び情報配信に資する機材を搭載 した設備)及び無線アクセス装置、高速モバイル、ブロー ドバンド等の地域の通信環境の整備を推進します。	○ホームページのリニューアル 事業	(1151千度)									_				などの情報分析を行っ ていく。
(3)職員の意識改革と広報技術力の向上 ・情報通信技術の進展によって受信媒体が多様化する なか、未だに広報紙、パンフレット、チラシなど紙媒体を主			地域おこし協力隊事業(再掲)	総務・ 情報・ 企画 財政	意欲のある都市住民を地域おこし協力隊として受け入れ、地域力の維持・ 強化を図る。	知名度向上2名、(グリーンツーリ ズム1名・食農おこし2名)	あびらチャンネル動画コンテンツ作成 専門スタッフとして地域おこし協力隊 の活用数 主体となる広報媒体の変更による 広報紙面の団体的縮小		0人 削減数 0ページ	2人 削減数 0ページ	2人 削減数 42ペー ジ			ページ数	* H30年度以降に向けた 改善点、改善策を記入 【情報G】 政策・施策・事業の効 果を最大限発揮できる
体とし、町外者への情報発信が十分に行われていないことから、音声、映像、動画の活用が可能である「あびらチャンネル」やリニューアル後の町ホームページによる情報提供が主体となるよう職員の意識改革を図ります。	○広報戦略の策定 ○広報紙の廃止検討(広報媒体 の転換)	○あびらチャンネル動 画コンテンツ作成専門 スタッフとして地域おこ	防災行政告知ネットワー クシステム設備整備工事(再掲)	総務 情報	エリア放送を活用した防災行政告知ネットワークシステムの各基地局等設備の整備と受信対策。	・整備工事(追分農村・安平地区・ 早来地区) ・エリア内の受信対策	[評価欄]KPIの進捗状況、KPI達 【情報G】 ・地域おこし協力隊による番組づく する認知度は高まっていると感じて	りや町の						ルに対	ような情報提供や番組 づくりを心がけていくと ともに、人事異動に対 応した町職員の動画
・職員自ら積極的に町内外に様々な情報を提供することが、政策・施策・事業の効果を最大限発揮する上で最も重要であるという意識を醸成するため、その指針となる広報戦略を策定するとともに、職員一人ひとりの情報提供における技術力向上に取り組みます。	○あびらチャンネル、ホームページを主体とする情報提供 ○地域おこし協力隊制度を活用したあびらチャンネル放送コンテンツ制作スタッフの配置	し協力隊の活用数 2人 (H31年度) ○主体となる広報媒体 の変更による広報媒体 の段階的縮小 ページ 数削減	安平町公式ホームページリニューアル事業(再掲) 【H28】	総務 情報 まち まち 推進 推進	2006年作成の現ホームページをリニューアルし、町知名度向上を意識した広報力強化を図るもの。併せて、厚真町との連携事業として、両町の移住定住専用サイトを構築する。 *加速化交付金活用(H28)	ホームページリニューアル経費 ・町HP改修 ・厚真町連携での移住定住専用 サイトの構築	・町民の関心が高かった選挙のよ。 ・あびらチャンネルでの情報提供だ 度実績と比較し年間で42ページの	うに、タイ などが進み	4、平成29	9年4月カ				パ味趣。	制作の技術力向上を 図っていく。
・本総合戦略に基づき行われる施策に関する部局間の 情報共有を図り、関連する事業をセット化した情報発信 に取り組みます。															

安平町まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成28~30年度 地方創生推進交付金事業の評価・検証シート

平成29年度(2年目)

安平町 政策推進課

平成29年度 地方創生推進交付金事業の評価・検証について (2年目)

①事業の名称

地域資源・地域住民力の活用と集結による道の駅を拠点とした「あびら賑わい創出プロジェクト」

②事業の名称

主管課・グループ	企画財政課 企画グループ(H30年度:地域推進課 地域推進グループ)
主管課・グループ	企画財政課 道の駅グループ(H30年度:地域推進課 道の駅経営推進グループ)
主管課・グループ	教育委員会事務局 社会教育グループ(H30年度:教委 総合教育グループ)

③総合戦略での位置付け・5か年重要業績評価指標(KPI)

施策分野	回遊·交流	(1)回遊・交流ステーション形成事業の推進
施策分野	くらし	(6)地域公共交通体系の再編
施策分野	情報発信	(2)情報通信技術を活用した情報提供システムの整備

【回遊・交流】交流人口の拡大に向け、追分地区に建設する「道の駅」を拠点として、町内の4地区の中核施設を整備するとともに、「菜の花」、「瑞穂ダム」、「ゴルフ場」、「温浴施設」、「サラブレッド」など周辺の観光資源をサテライト施設として指定する「回遊・交流ステーション形成事業」を展開し、町内全体を回遊させる仕組みを構築します。

【〈らし】多くの町民に利用される地域公共交通を目指し、鉄道・路線バス・タクシーなど民間事業者による交通機関の維持・確保、商工会が運行するデマンドバスの利用促進を含めた町全体の地域公共交通体系を再編し、生活維持に必要となる「町民の足」を確保

【情報発信】スマートフォンやタブレットなど多様化する受信媒体への対応や、「あびらチャンネル」との連動性から、町ホームページの リニューアルに取り組みます。

④事業概要·目的

- (1)知名度向上に資する情報コンテンツ開発
- (2)生産者や事業者の連携促進
- (3)公共交通の整備による「町内交流と賑わい創出」
- (1)当町には、国内で最後にSLが走った記録や、全国屈指の機関車庫が置かれた風景など、地域固有の歴史的価値や魅力を収めた貴重な映像が数多く残されているため、これら町の情報を魅力的に編集し、拡散性の高いHP等の情報媒体で発信していく。知名度向上につなげるため、町民や関連団体との連携のもと、地域の魅力あふれる映像コンテンツを制作する。
- (2)町の強みである「食」の魅力を磨き、横断的なPRや販路拡大を行うための体制を整備する。具体的には、地場で収穫される上質な農畜産品の生産から出荷、販売までを視野に入れた「農産物生産者直売会」を発足し、PR販売にむけての組織体を作る。また、一般社団法人あびら観光協会等との連携の下、地場産品を活用した新たな特産品やテイクアウト品の開発などを担う体制作りを行う。
- (3)児童複合施設の建設や庁舎再編、道の駅建設など、生活環境に変化が生じる追分地区に町民導線を確保するために、また、町内全域を有機的に結ぶために、地域住民向けの地域公共交通の体制を整備し、町内交流と賑わいを促進する。

計画額

⑤事業費

	実績額	19,471,320 円
	回遊·交流戦略検討会	200,000 円
	交通網計画に基づく利用促進策	1,245,320 円
内訳	鉄道資料デジタルアーカイブ化事業	12,960,000 円
	テイクアウト品の開発	1,826,000 円
	ミニSL購入経費	3,240,000 円

⑥本事業における重要業績評価指標(KPI)と実績値

*上段:目標値 下段:実績値

20.509.000 円

	事業開始前 (基準値)	H28年度 (1年目)	H29年度 (2年目)	H30年度 (3年目)	KPI増加分の累 計	
町内施設入り込み客数の増加	415,000	418,000	421,000	424,000	9,000	3,000×3ヵ年
(人)	平成27年度	429,403	429,419		14,419	
町ホームページ閲覧数の増(回)	1,120,964		1,456,964	1,792,964	672,000	336,000×2ヵ年
町 ハーム・一ク 閲見数の 増(団)	平成26年度	(参考:1,492,700)	1,984,900		863,936	
地域公共交通利用者数の増	6,500	6,800	7,100	7,400	900	300×3ヵ年
(人)	平成26年度	7 397	6.980		480	1

(7)自己評価と課題

自己評価

当初KPIと実績値を踏まえた事業の評価を記載

- ■道の駅の魅力の一つとして、「SL」を基軸に置いた歴史発信を行うため、鉄道資料のデジタルアーカイブ化や鉄道保存団体を主体としたミニSL整備により、集客性を高めるためのコンテンツづくりが出来た。
- ■「食」に関しては、町民や観光団体、地元企業などの取組みにより、多様なアイディアやご当地性を反映したテイクアウト品が次々と開発されるなど、道の駅オープンに向け機運が高まりつつある。
- ■また、JR北海道の特急車両『キハ183系』を道の駅あびらD51ステーション及び鉄道資料館へ保存するプロジェクトをクラウドファンディングにより実施し、900人近い方から1、300万円以上の支援をいただき目標を達成した。 新聞、雑誌、ネットニュースなどの各種メディアに多く取り上げられ、全国規模にわたって、当町の知名度向上・道の駅開業PRの面で大きな効果があった。また、道の駅名称決定においても町内のみならず道外からも数多く応募をいただき、PR効果として大きな反響を得ている。
- ■コンパクトシティ化を視野に入れた施設再編に伴い、地域公共交通網の最適化として平成29年5月に安平町地域公共交通網形成計画が策定し、平成29年度はこれに基づき、総合時刻表や公共交通利用促進CM製作により町民利用を促すほか、公共交通の利用促進の呼び水として町職員による月1回のノーマイカーデーを実施し、新聞紙面等で多く取り上げられた。

平成30年度には、公共交通の再編として新バス路線の運行を予定しており、町民が利用しやすい交通体系へと改善していく。

課題

事業を継続する場合における課題を記載

- ■道の駅開業が近づくにつれ、成功させようという機運が小さいながらも醸成されつつあり、こうした動きを増幅させるための仕掛けづくりが重要である。
- ■道の駅オープン年度に向けたプロモーション活動について、他自治体が高額なPR経費を執行する中、当町の限られた予算の中で、現代社会における効果的な媒体とは何かを熟考する必要がある。
- ■デジタル化した鉄道資料等を道の駅だけではなく、あびらチャンネルやホームページ等の媒体でも発信しながら、道の駅への誘導と連動性を図る必要がある。
- ■町職員の月1回のノーマイカーデーを町民・企業等へ波及させ、町全体としての取組みとなるような仕掛けが必要である。
- ■平成30年度に運行を開始する新バス路線の運行において、交通事業者の共存と一層の利用者増を図ることが求められている。

⑧未来創生委員会(外部有識者)の意見

平成30年6月28日 未来創生委員会にて意見聴取予定

⑨自己評価·課題·外部有識者意見を踏まえた事業改善ポイント

<庁舎内協議段階での改善ポイント>

- ■道の駅オーブンに向けて町民の機運醸成となるよう情報コンテンツ及び「食」分野の魅力向上を図っていく。 あびらチャンネルによる町内の情報共有だけでなく、町外への発信となるYou tubeへの配信などにより話題性を高めて
- ■デジタル化した鉄道資料を活用し、あびらチャンネルやホームページ上で外部発信するほか、歴史・文化伝承のための関連資料を鉄道資料館から道の駅へ移設しながら、道の駅のより一層の魅力化を高めていく。
- ■ミニSLの活用にあたっては、道の駅来場者に向けた体験メニューとして活用されるよう、イベント実施主体であるSL 保存協力会と密に連絡・調整・協議等を進めていく。
- ■回遊・交流の拠点施設となる道の駅の魅力向上のため、新団体の発足や関係団体との商品開発という動きは進んでいるが、町内全体に回遊性を波及させるため、拠点施設から他エリアへの誘客に効果的な具体策を考案している。 ■安平町地域公共交通網形成計画に基づき、再編された新パス路線の利用を促すための利用促進策の実施だけでなく、町民協働による意識醸成を図り、日常的な利用を促していく。

■基本目標『回遊・交流』 (1)回遊・交流ステーション形成事業の推進 ○道の駅オープンに向けて

鉄道資料デジタルアーカイブ化事業

町内に現存するSLや当時の風景などを収めた写真・動画等の歴史的な資料をデジタル化し映像コンテンツを製作するもの。

製作した写真・動画は、町ホームページで先行配信するとともに、道の駅開業時には館内で放映し、施設の魅力づくりに繋げていく。

デジタル資料館(平成30年7月配信開始)



安平町公式HPからリンク









道の駅テイクアウト商品開発

道の駅による地域活性化を目指し、平成29年度よりオープン準備として進めており、テイクアウト品の商品開発や試作品の改良は平成30年度も継続的に実施する。

最終的に、「あびら観光協会特産品開発専門委員会」と運営コンサルティング企業で協議を重ね、オープンまでに販売メニューの絞込みを行っていく。

道の駅で販売するテイクアウト試作品の一例



▶安平町産長いもフライ

(商品化に向け味付けや

トッピングを検討中)



地場産素材を用いたご当地グルメ商品の開発

- ▶あびらフォカッチャ
- ▶あびらコロッケ



▶SL弁当(釜飯)

(駅舎風建物や「D51 ステーション」 という名称にちなんだ駅弁風商品)



▶いちごのスムージー

(町内産のいちごと豆乳を活用。今後試作を重ねて味を調える。また、他の果物等を原料にしたシーズン限定メニューを検討する。)



ソフトクリームは味を固定せず、地場産品を活用したシーズンメニューを設定する前提で商品開発を実施中。

- ▶カンロソフトクリーム
- ▶黒千石大豆ソフトクリーム
- ▶アサヒメロンソーストッピング
- ▶菜の花はちみつトッピング
- ▶バニラソフトクリーム

●道の駅特産品開発事業補助金を活用した町内事業者等による道の駅特産品の開発 (以下は平成 29 年度閏発分)



商品	試作品									
アンチエイジング効果が高い、北 のなのはな会のなたね油とハス カップ果実を組み合わせたドレッ シング										
常温レトルト品として道の駅特産 品コーナーでオリジナル販売する 安平町産の菜の花はちみつ入りカ レー										

●販売商品開発チャレンジ支援事業補助金を活用した

町内事業者等による道の駅特産品の開発 (以下は平成 29 年度開発分)

商品	試作品
地場産素材を用いたご当地グルメ 商品の開発	
・あびらフォカッチャ ・あびらコロッケ	

安平町菜の花さんぽ 2018

道の駅の開業PR事業として位置づけた、地域おこし協力隊が主体となった菜の花イベント

■絶が思る象化していく事前に質さく除まるなの風景をどうべ。 協力スタッフは意欲的な町民を巻き込む形で実施 安平町 のなかりーディイン 菜の花さんば 6/2(sat) 3(sun) メイン会場 菜の花かふぇ 四)年にオープンする適の駅で、東売するため開発した商品を一定先にご提供! また、別内外の移動展光導が商品際に集合!!ご協物でルメから落めざルメ東で魅力メニューを ぜら終わってください。 時間:6/2(土)10:00~16:00:5/3(日)10:00~15:00 場所:安平町鹿公園(第2駐車場<キャンプ場偶>) A REMERA ... ハスカップカフェ・ウゴン (ハスカップクレーブ) +6/2だけ 紀ふう様(名古聞みたらし、五平線) +6/2だけ タコ助(たこ教き) タコ酸 たこを思う (もおび高 --mainth: Lense (コーヒー) てっぱん焼きモチンモフ (いか焼き 筋やき) コーヒースタンド シエスタ (コーヒー、提業干) レインボーコットンキャンディー (カラフみわたあめ) 並の駅ティクアウト開発商品・村間線・(東のモコロック・教育) にちんもの子付家・中ではあった(は、「クラインケーキ」・6/1だけ ことも飲養国産の日曜(中国・有関係、森のマヨネーズ) このほか集の電路を記載にします。



道の駅での販売を予定する商品の提供や、来訪者を町内 飲食店に回遊させる仕組みを地域おこし協力隊が考案

○道の駅が目指すべきもの

安平町道の駅条例(平成30年3月定例会提案⇒議会承認)

(設置)

第1条 安平町の地域拠点として、<u>質の高い農産品及び特産品、歴史・文化並びにこれらを支える町内外の人々の諸活動を集結</u>し、情報発信することによる相乗効果により、<u>地域全体の価値を高める</u>とともに、<u>町内外の人々との交流・つながりを生み出し、地域の活性化及び町民生活の向上に寄与</u>するため、安平町道の駅を設置する。

質の高い農産品・特産品

歴史・文化(鉄道のみならず)

町内外の人々の諸活動



「(ふるさとへ) 思い」と「(培われた) 知恵」と「(良い町にしたい) 願い」



地域拠点「道の駅あびら_D51 ステーション」へ集結

人々の交流とビジネスチャンスの創造 その"ステーション"こそ「道の駅」

道の駅での交流を通じ、町民自らが利益を具体的に生み出すことで、まちが豊かになり、有益な循環が起き、そして新たな仕事が発生し、ゆえに雇用のチャンスが拡大し若者が戻ってくる。(あびら観光協会作成の「道の駅運営コンセプト」より)

地域の活性化・町民生活の向上に寄与



カルなで未来へがけるまち

人々の交流とビジネスチャンスの創造(町民自らが利益を具体的に生み出すこと)の流れ

オープン オープン後 オープン準備(現在) 道の駅の存在 多くのお客 道の駅へ多 魅力あるオ そのものが地 くの方に来 様が道の駅 ンリーワン 域のビジネス を来訪 て欲しい の発掘・開発 チャンスに

行政・運営者・意欲的な町民が主体

道の駅による地域活性化を目指しオ

ープン準備の取組みを進めている

⇒ 意欲的な町民の増加 ⇒ 利益に繋がることを多くの町民が 理解し、道の駅への参画者が増大

道の駅による地域活性化

町民自らが利

益を具体的に

生み出す動き

第2次安平町総合計画 中期基本計画 策定方針 (案)



平成30年 月 政 策 推 進 課

1 はじめに

平成29年3月に第2次安平町総合計画 基本構想を策定し、『育てたい 暮らしたい 帰りたい みんなで未来へ駈けるまち』の実現に向けた取り組みを進めています。

この策定方針は、基本構想を実現するための中期的な指針として策定している前期基本計画が 平成30(2018)年度をもって満了することから、平成31(2019)年度から4ヵ年を計画期間とする 第2次安平町総合計画 中期基本計画を策定するための基本的な方針を示したものです。

2 総合計画の位置付け

- ◇安平町まちづくり基本条例第23条において、長期的な展望に立ち、総合的で計画的な町政運営を進めるための最上位計画として総合計画の策定を義務付け、その構成は「基本構想」「基本計画」とすることが規定されています。
- ◇安平町議会基本条例第3条により、「基本構想」「基本計画」は議決案件となっています。

3 総合計画の計画期間、策定にあたっての基本事項等

(1) 第2次安平町総合計画の期間、構成

ア 基本構想 平成29(2017)年度~平成38(2026)年度 [10年間]

イ 基本計画 前期基本計画 平成29(2017)年度~平成30(2018)年度 [2年間]

中期基本計画 平成31(2019)年度~平成34(2022)年度 [4年間]

後期基本計画 平成35(2023)年度~平成38(2026)年度 [4年間]

ウ 実施計画 基本は各年度において3年間の計画を策定し、毎年度見直しを行う。

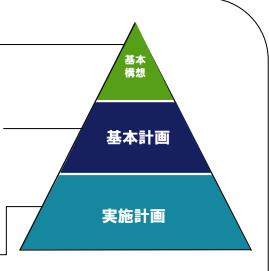
ただし、基本計画の策定年度については、4年間の計画を策定。

●基本構想(10年間)

長期的な指針として、当町の将来像や施策の大綱を 示すものです。

基本計画(前期2年間、中期4年間、後期4年間)

基本構想を実現するための中期的な指針となるものです。 項目別に現状と課題、施策や事業の方向性などを示し、 施策の達成度を測るための成果指標を設定します。

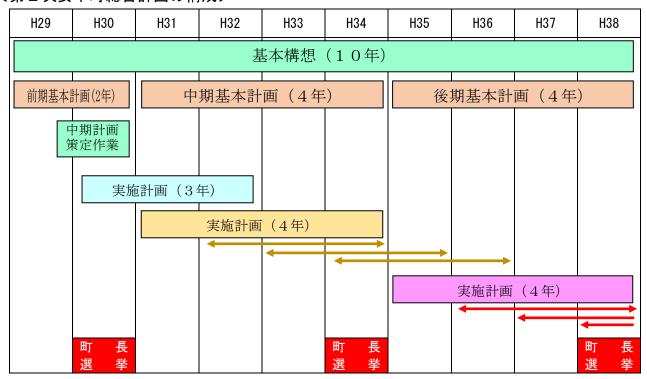


実施計画(3年間とし、毎年度見直し)

基本計画に基づいた主要事業(事務事業)の具体的内容を集約したものであり、予算編成の指針となります。社会経済情勢等の変化に柔軟に対応するため、向こう3ヵ年の事務事業計画を毎年度見直し繰り返します。

*中期基本計画・後期基本計画の策定年度に限り、中期財政計画と整合性を図るため4年間とする。

<第2次安平町総合計画の構成>



*従来、総合計画は最上位計画でありながら、計画期間中に首長の改選があるため、ローカルマニフェスト(選挙公約)との整合性に課題があったことから、第2次安平町総合計画基本構想の策定時にはこれらの課題を解決するため、平成38年の町長選挙に向けた基本計画期間の調整を行い、これを踏まえた基本構想期間としている。

(2) 中期基本計画の策定にあたっての基本的事項、策定ポイント

次の基本的考え方・策定ポイントに基づき、総合計画 中期基本計画の策定を行います。

①前期基本計画の進行管理 (KPI含む)、評価検証、改善

→PDCAサイクルを目指し、計画・実行後の結果を十分に検証の上、改善策や次の施策の展開 につなげていくこと。

②社会情勢の変化、町長公約との連動・整合

→基本構想に基づき、計画期間中の社会経済情勢の変化への対応や、計画期間中に改選となる町長公約と総合計画との連動及び整合を考慮し、策定を行うこと。

③町民参画

- →安平町まちづくり基本条例の理念にのっとり、複数の町民参画を行うこと。
 - ・審議会・モニター制度・ワークショップ・町民意見聴取(パブリックコメント)など

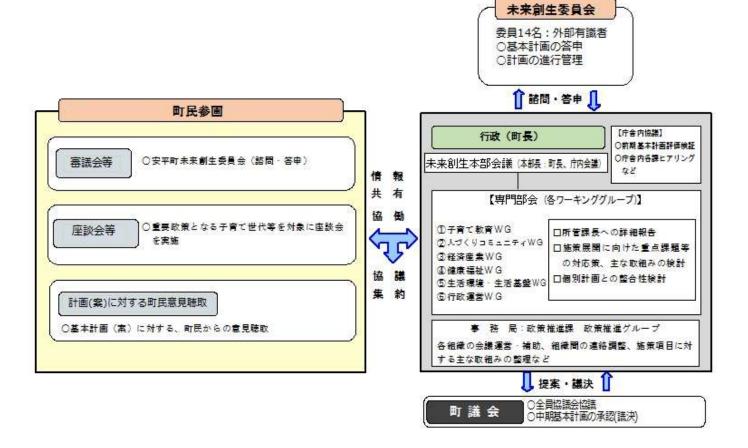
④その他

- ・従来同様、民間事業者への策定委託は行わず、総合計画の策定作業は職員自らが行う。
- ・中期基本計画の基本的な方向性について、庁舎内に設置している未来創生本部及び専門部 会や庁舎内グループウェアを活用し、全職員で確認、共通認識を図る。

4 町民参画

	町民参画の種類	内 容
1	安平町未来創生委員会	町長の諮問により、中期基本計画の策定に関して調査審議し、答申を行う。
2	座談会 (モニター制度・ワーク ショップ)	子育て世代を主な対象に、重点課題である子育て・教育施策に係る意見等についての座談会を開催。 *任意抽出(年齢要件等)や子育てLine通知による参加者の確保等を検討 *追分・早来で各1回、計2回を予定
3	町民意見聴取(パブリックコメント)	中期基本計画(案)について、町民意見を聴取し、その反映結果を公表するもの。

5 計画策定体制のイメージ



【庁舎内組織】安平町未来創生本部及び専門部会(ワーキンググループ)

設置趣旨	総合計画の策定に係る全庁的な合意形成及び十分な連絡調整を図るととも
	に、これらの進行管理を図る。
排 己	◇本部長―町長 副本部長―副町長 各部局の課長職、参事職で構成
構成	◇必要時に応じて専門部会を設置(6部会~総合計画の施策分野別)

6 全体スケジュール(イメージ)

	平成30(2018)年度											平成31	
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	(2019)年度
町民参画				座談会						パブコメ			
未来創生委員会			委員会①	=	委員会②			委員会③			委員会④		2019年度以 降は進行管 理と外部評 価の役割
未来創生本部会議			会議									→	
未来創生本部 専門部会			部会 ——									→	
策定作業			策定方針 決定	作業開始 ・前期基本 ・施策展開			基本計画 入力開始		素案 作成				
議会					Ē	議会説明			議会説明			3月議会 提案	
							必要に	に応じて議	会説明				
計画書の印刷製本等												印刷製本	
広報・住民周知				ļ	広報特集						広報特集		広報 特集
町ホームページ		随時	掲載・更新一										-